

## 労働協約をめぐる初期の立法構想：イタリア初期 労働協約法理の研究(2)

著者	諏訪 康雄
雑誌名	社会労働研究
巻	28
号	1-2
ページ	153-233
発行年	1982-02-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00018233">http://hdl.handle.net/10114/00018233</a>

# 労働協約をめぐる初期の立法構想

——イタリア初期労働協約法理の研究(2)——

諏訪 康雄

## 一 序

二 初期の協約立法構想の展開過程

三 「高等労働審議会」の立法構想(その一)——「総論」をめぐる——

四 「高等労働審議会」の立法構想(その二)——「規範的効力」をめぐる——

五 「高等労働審議会」の立法構想(その三)——「拡張的効力」をめぐる——

六 「高等労働審議会」の立法構想(その四)——「債務的効力」をめぐる——

七 結

## 一 序

二〇世紀の初頭、イタリアでは、自由主義的な政府のもと、労働組合運動が急速な成長を遂げる。<sup>(1)</sup>労働協約の実務も広く普及し始める。<sup>(3)</sup>実際界における労働協約の発展は、裁判所における協約判例を生み出し、<sup>(4)</sup>学説の関心と呼ぶ。<sup>(5)</sup>しかし、判例と学説の努力は、当時の個人主義的法体系においては、どうにも乗り越えることが困難な壁にぶつかる。<sup>(6)</sup>

労働協約をめぐる初期の立法構想

こうして、労働協約の妥当な法的規制は、新たな特別の立法によらざるをえない、との気運が拡がっていったのであった。<sup>(7)</sup>

イタリアの労働協約をめぐる初期の立法構想は、ごく未熟な前史ののち、一九〇七年にひとつのピークを迎える。一九〇二年六月二二日の法律第二四六号によって、農工商務省に付設された、各界代表により構成される「高等労働審議会」(Consiglio Superiore del Lavoro)<sup>(8)</sup>が、一九〇五年以降、その常設委員会において協約立法案の研究を重ねたのち、一九〇七年の第九会期(六月一七日～同二〇日)に集中的にこの問題を論じ、全文一九カ条の労働協約法案(要綱)を決議・採択し、これを農工商務大臣に答申したからである。<sup>(9)</sup>不幸にして、この草案は、日の目をみることなく、埋れ去る。今では、イタリアの労働法学者にさえ、ほとんど忘れられてしまっている。<sup>(10)</sup>だが、以下に紹介・検討していくように、右草案およびその審議過程には、幾多の興味深いものがある、と考えられる。

本稿は、「高等労働審議会」の右草案およびその審議過程に焦点を当てながら、イタリアの初期の協約立法構想を跡追うことを目的とする。その際、特に留意したいと考えるのは、(一)どのような背景的事情のもとに、(二)どのような当時の問題を解決しようとして、(三)どのような政策論議がなされたか、という視点である。立法論は、その当面した時代的な具体的状況のもとでしか展開されようがなく、これを離れて抽象的にその「理論体系」をあげつらうことは、それほど意味があるとは思われないからである。

## 注

(1) 社会主義・労働運動に対して抑圧的であった一九世紀までの政府の姿勢は、一九〇一年に大きく転換し、第一次大戦を迎えるまでの一時期、立憲自由主義の立場を保持・進展させた。「ジョリッティ時代」と呼ばれるこの時期については、馬場康

雄「ジョリッティ体制の危機」(一)社会科学研究所三一巻二号(昭五四)九頁以下、同三一巻四号(昭五五)一頁以下の詳細な研究およびそのでの引照文献参照。

(2) たとえば、工業部門におけるストライキの発生件数、参加人員数、喪失日数について、一〇年単位で一年当たりの平均を算出してみると、一八八〇年代は各七五件、一万八五三三人、一四万〇〇二七日(小数点以下は四捨五入。以下同じ)、一八九〇年代は各二〇八件、五万一五三二人、四五万五六一九日、一九〇〇年代は各九二三件、一六万六二九九人、一七四万八四〇九日といった、急速な伸びが記録されている(G. De Santis, *Il ricorso allo sciopero*, Milano, 1979, p. 102 の表——農工商務省統計などによる——から計算)。また、組合関係では、正確な統計はまったく欠くが、一九世紀末の一五万人ほどの組織員数に対して、一九〇一年に二〇万人以上、一九〇二年に五〇万人以上、という急激な成長を示し(D. L. Horowitz, *The Italian Labor Movement*, Cambridge [Mass.], 1963, p. 59 の推定による)。一九〇七年に四三三三組合、六八万四〇四六人、一九〇八年に五五七五組合、九三万四三六九人というレベルにまで達し、第一次大戦まえはおおむねこのレベルを前後した(A. Pepe, *Storia della CGdL* [1905-1911], Bari, 1972, p. 543; *Id.*, *Storia della CGdL* [1911-1915], Bari, 1971, p. 379 の表による)。この一〇一年には、ストライキに労働組合が関与する率がわずかに件数で一二%、参加者数で二三・五%にすぎなかったのが、一九〇四年には各五四・八%、六五・六%となり(S. Zaninelli [a cura di], *Le lotte nelle fabbriche* [1861-1921], Milano, 1973, p. 166)。一九〇七年に各五九%、七五%、一九〇八年に各六〇%、七七%、一九〇九年各六八%、八二%となつた。このレベルは、大体、第一次大戦まえまで続く(A. Pepe, *op. cit.* [1905-1911], p. 494ss.; *Id.*, *op. cit.* [1911-1915], p. 342ss.)。この組織率は、せいぜいようやう一〇%に達するかにあつたものである(L. Muzzio, *Il movimento sindacale cristiano in Italia dalle origini al 1926*, Pavia, 1963, p. 75)。<sup>\*)</sup>この時期の労働運動全般についてはD. L. Horowitz, *op. cit.*, pp. 48ff.; A. Gradilone, *Storia del sindacalismo*, Milano, 1959, vol. III-1, p. 391ss.; vol. III-2, p. 1ss.; A. Bonifazi e G. Salvarani, *Dalla parte dei lavoratori: Storia del movimento sindacale italiano*, Milano, 1976, vol. I, p. 156ss.; C. Perna, *Breve storia del sindacato*, Bari, 1978, p. 55ss. および馬場・前掲論文(一)九頁以下、山崎功・イタリア労働運動史(昭四五)一六三頁以下、河野稔・イタリアの危機と労資関係(昭五一)三九頁以下など参照。

(3) 一九〇五年には、三七七の協約例の存在が公式に記録されており(G. Messina, I «contratti collettivi» ed il disegno di legge sul contratto di lavoro, Relazione preliminare presentato al Consiglio superiore del lavoro [Roma, 1905], ora in Id., Scritti giuridici, IV, Milano, 1948, p. 58) のが数だが、一九〇十年と一〇〇〇例に達する (G. Messina, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro, IX sess., Roma, 1907, p. 28)。また、協約実務の詳細な紹介・検討は、別の機会を予定している。

(4) その紹介・検討は、拙稿「労働協約をめぐる初期判例法理の模索——イタリア初期労働協約法理の研究(1)」社会労働研究 二五巻二号 (昭五三) 七九頁以下で試みた。

(5) 主として A. Ascoli, Sul contratto collettivo di lavoro, in Riv. dir. comm., 1903, I, p. 95ss. ; G. Messina, I concordati di tariffe nell'ordinamento giuridico del lavoro, in Riv. dir. comm., 1904, I, p. 458ss. ; B. Nicotra, Il contratto collettivo di lavoro, Napoli, 1906 ; A. Galizia, Il contratto collettivo di lavoro, Napoli, 1907 などがある。学説の詳細な紹介・検討は、別の機会に行なう予定である。

(6) たとえば、メッシーナ (G. Messina) は、その協約に関する最初の論文において、明確にこの点を意識して、立法論への関心を示す (I concordati cit., pp. 458-9, 511 ecc.) が、事実、のちに自ら立法論議に積極的に関与していく。このような観点は、注(5)に引用した論者をあわせて、前述の協約法を論じた者の全員に共通していたものと思われる。

(7) G. Messina, op. ult. cit., p. 460 ; M. D'Amelio, Per un progetto di legge sul contratto di lavoro, in Riv. dir. comm., 1907, I, pp. 233 e 236 ; E. Gianturco, Prefazione ad A. Galizia, op. cit., p. VII などを参照。ただし、一九〇七年段階では、協約立法について「上院がまだその時機到来を信ぜず、労働者もまたそのものである」との観察をする者もあつた (P. Chiesa, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 45)。

(8) 以下に示す V. Saba, Le organizzazioni di resistenza nel Consiglio Superiore del Lavoro (1903-1908), I, in Sindacalismo, 1966, n. 4, p. 3ss. ; U. Romagnoli, Per uno studio sul contratto collettivo : il contributo del Consiglio superiore del lavoro, in Riv. trim. dir. proc. civ., 1969, I, p. 450 s. ; A. Gradione, op. cit., vol. III-1, p. 409 などを参照。I

九〇七年の第九会期には、各界代表四四名の審議会委員から構成されており、そのうちで労働者代表は七名あって、副議長（ピエトロ・キエーザ [Pietro Chiesa]—ジエノヴァ出身の港湾・海上労働者代表であり、労働者出身の最初の下院議員となったことがある、改良主義派の社会党员）を出していた（なお、議長は、農工商務大臣フランチェスコ・コッコ・オルトゥ [Francesco Cocco Ortù] であり、もう一人の副議長は、使用者代表であった）。

(6) 審議過程は、Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 7ss. に、同草案（要綱）は、Ibid., pp. 207-209 にある。

(10) わずかに、U. Romagnoli, op. cit., p. 446ss. ; Id., Le associazioni sindacali nel processo, Milano, 1969, p. 31ss. ; Id., Lavoratori e sindacati tra vecchio e nuovo diritto, Bologna, 1974, p. 157ss. が、その審議過程に注目しているが、草案の全面的な検討には至っていない。一般に、現在では、今世紀初頭の協約論については、学説の論議とせいぜい労働審判所の判例法理に与えられるだけであって、右の立法構想の存在に言及する者はまずいない（たとえば、M. Persiani, Saggio sull'autonomia privata collettiva, Padova, 1972, P. 11ss. ; V. Simi, Il contratto collettivo di lavoro, Padova, 1980, p. 1ss. ただし、L. Mengoni, Il contratto collettivo nell'ordinamento giuridico italiano, in Jus, 1975, p. 176s. は、若干の言及をする）。立法論議の記述は、この組合自由主義時代を素通りして、ファシスト立法（一九二六年四月三日の法律第五六三号）から始められることが通例である（たとえば、L. Riva Sanseverino, Il contratto collettivo di lavoro nell'ordinamento italiano, in Studi in memoria di L. Barassi, Contratti collettivi e controversie collettive di lavoro, Padova, 1965, p. 435s.）。

## 二 初期の協約立法構想の展開過程

### 1 集团的労働関係と立法的規制

ファシズム時代<sup>(1)</sup>以前、とりわけ第一次世界大戦以前にも、労働者保護の領域においては、一定の社会立法の展開がみられた。<sup>(2)</sup>しかし、集团的労働関係の領域においては、ストライキに関する刑法典の規定などを除くほか、まったく立法的な規制が欠けていた。

一八四八年三月四日にサルデーニャ王国憲法として制定され、一八六一年のイタリア王国の成立以後、同王国憲法となった基本法 (Statuto fondamentale)<sup>(3)</sup> には、集会の権利の保障 (三二条) はあっても、結社の自由についての規定はみられない。しかし、一八三九年のサルデーニャ刑法典が規定していた、当局の正当な許可を得ないで設立された結社の禁止・処罰規定 (四八三―四八六条) が、一八四八年九月二六日の立法命令によって削除されたので、様々な法的制約が課されていたにせよ、結社の自由は基本的に認められていた。<sup>(4)</sup>

また、ストライキの自由については、一八八九年六月三〇日の勅令六一三三号により制定された刑法典が、従来の一八五九年刑法典のロックアウトおよびストライキの禁止 (三八五―三八七条) を緩和し、暴行または脅迫を伴って労働の自由を侵害するストライキを禁止・処罰するのみにとどまった (一六五―一六六条) ことから、平穏な形態のストライキの自由は黙示的に認められるに至った。<sup>(5)</sup>

右の結社の自由およびストライキの自由は、しかしながら、実際には、治安維持の名目のもとに採られた政府の抑圧的な方針・措置によって、二〇世紀に至るまで、労働組合運動の十分に享受するところとは、ならなかった。<sup>(6)</sup> この状況を大きく変えたのが、一九〇一年の自由主義的な政府の成立である。これ以降、結社の自由およびストライキの自由を享受しつつ、労働組合運動は急速に進展する。<sup>(7)</sup>

当然、団体交渉および労働協約も普及をみた。だが、いずれの国でも初期にはそうであったがごとく、労働協約をめぐっては、単なる国家からの自由といった法的次元では解決困難な、別の種類の問題が発生する。それは、労働協約の法的有効性それ自体に関してであった。すなわち、結社の自由の保障によって、団結そのものが国家による禁圧の対象外となっただけでは、労働組合の存在および活動の刑事上の合法領域が確保され、それを前提とする事実上の

労働組合の団体交渉の発展ということは可能とはなっても、労働協約の民事上の法的有効性を導き出すには、いまだ、十分な前提条件を形成するには至っていなかったのである。

当時の私法理論は、厳格な個人主義原理に基づく一八六五年民法典を中心とした私法制度のもとにおいて、法人でない事実上の社団を文字どおりの権利能力なき社団として捉え、これに一切の権利能力あるいは訴訟当事者能力を認めなかった<sup>(8)</sup>。したがって、法人格を取得する途が開かれていなかった労働組合にとっては、自己の名において有効に労働協約を締結し、または、その履行を求めて適法に訴訟を提起することが、まったく不可能であった。このことは、労働協約をめぐる当時の学説の努力がもつばら個人主義的な法的構成に帰着せざるをえなかった大きな理由であるが、立法論としては、その不都合であることが強く意識されていた<sup>(9)</sup>。

そこで、法人格なき社団の権利能力・訴訟当事者能力の承認に消極的である現状を与件としたならば、当面の解決策は、労働組合および使用者団体に法人格を付与する立法措置を採用し、労働組合そのものが当事者となりうる途を確保する一方で、このようにして成立した労働協約にその機能に即応した法的効力を法認する立法政策を講じることにはかならなかった<sup>(10)</sup>。しかし、右のごとき協約立法を推進する主力となるべき労働組合側の態勢は、単にその力がいまだ十分に大きくなかったというばかりでなく、前世紀における抑圧的な国家の態度の経験に照して、一般に集团的労働関係への立法的介入にすこぶる警戒的であった<sup>(11)</sup>。とりわけ、登録などを通じて労働組合に法人格を与えようとする試みに対しては、国家の干渉を危惧して、拒否的な姿勢が強固である<sup>(12)</sup>。それゆえ、当時の組合運動の中心となった改良主義の組合主義者たちでさえも、労働協約の実務の普及に対しては熱心であったが、組合そのものの立法的規制に関する希求はそれほどでなかったようなのである<sup>(13)</sup>。



こうして、第一次大戦まえのこの時期には、集团的労働関係法の領域では、みるべき立法的規制を欠くまま、労働協約に関しても、不十分な判例法理の展開に依拠するにとどまった。<sup>(14)</sup> まさしく、イタリアの組合自由主義の時代は、結果として、集团的労働関係に対する立法的規制の欠如、すなわち、国家がこの領域に対して介入を差し控え、干渉も保護も最小限度にとどめた時代であった。しかし、結果として以上のような総括が可能であるにしても、この時期の国家の側が、はじめから、集团的労働関係の立法的規制の意図を放棄していたわけではない。労働協約の立法的規制に関しては、つぎのような潜在的な動向が存在したのである。<sup>(15)</sup>

## 2 協約立法案の動向(その一)

労働協約の立法的規制が、はじめて、法案の形で出現したのは、一九〇二年一月一六日に司法大臣コッコ・オルトゥ(*F. Cocco Ortu*)らによって下院に上程された労働契約法案(*Disegno di legge sul contratto di lavoro*)のなかに<sup>(16)</sup>おいてである。その第九条および第一〇条は、つぎのような規定を設けていた。

第九条 労働者らおよび企業主または事業主らは、労働契約の締結および第六章に規定された調停または仲裁の手続きをなすに際して、規約および規則ならびに登録の申請を承認した決議をあらかじめ提出することで、労働事務所(*Ufficio del lavoro*)に登録を済ませた労働組合・使用者団体により、補佐および代表されることができる。

第一〇条 本法の規定によって集团的決議(*deliberazioni collettive*)が必要とされる場合には、これが絶対的な多数の票決によって、命令に定める態様および方式でなされるかぎりにおいて、「関係者に対して」拘束力を有するものとする。

右の両条の規定は、提案理由<sup>(17)</sup>によると、以下の意図に基づく。まず、第九条については、これが「労働協約<sup>(18)</sup>をめぐる諸問題に寄与する」ものだという。なぜならば、「労働協約の当事者となる団体について民事上の団体的な責任」を明確にし、組合財産という「相当な年額の基金により労働者側における協約自体の保証」をなさしめうることなどが考えられた、からである。<sup>(19)</sup> また、第一〇条については、調停・仲裁手続きにはいるとき、労働者側の代表者を選任することに適用することが予想されていた。少数の反対を押して、紛争を調停・仲裁手続きに持ち込む途を確保しようとしたものである。

さらに、同法案の第六章「調停および仲裁」においても、労働協約に関連しうる以下のような規定を置く。

第五〇条 労働者ら、企業主らまたは事業主らの間に、労働の全体的または部分的な放棄または停止、工場の閉鎖、ボイコットなどを惹起しかねない、集団的な性格の争議または紛争が発生した場合、調停を開始しなければならない。また、以下の規定に従って、仲裁による解決を請求することができる。

第五八条 調停調書および仲裁裁定は、債務名義となり、そこに所定の期間中、当事者を拘束する。これらの有効期間は、二年を超えることができず、有効期間終了後は、当事者の一方が解約をしないかぎり、一年ごとに更新されるものとする。

第五九条 仲裁裁定は、労働を停止しなかった者または裁定の下されるまえに労働を再開した者に関しては、溯及効をもつ。仲裁裁定の適用は、前者については、仲裁手続きの開始時から、後者については、労働を再開した日から、なされるものとする。

調停調書または仲裁裁定に定められた労働条件を下廻る労働条件を個別的に定めた合意は、無効である。

第六〇条 前各条に規定する指示および第五七条（調停・仲裁手続き中の争議行為の禁止）に規定する措置ならびに調停調書および仲裁裁定に対する不履行は、不履行者に対する労働契約の解約の正当理由となる。

これらの規定は、調停または仲裁を直接の対象としてはいるが、当時の協約が非常にしばしば調停・仲裁により成立した事実<sup>(20)</sup>と照し合わせるならば、このような場合の協約の期間・効力などに関係する規定としての意義をも、含んでいた。提案理由<sup>(21)</sup>は、この点について、労働契約に対する「集団的な効力と性格をもった司法的な規律」を意図したことを述べている。

以上を要するに、一九〇二年法案は、直接的な形では、労働協約についての何らの規定をも置いていなかったが、<sup>(22)</sup>当時の労働協約を取り巻く状況のなかで、その障碍となる法的前提問題（労働組合の行為能力）に一定の解決を与えようとし（九条）、また、実例が多い調停・仲裁による紛争解決（労使間の協定の成立）をより円滑にし（一〇条・五〇条）、その法的効力を確保しようとする（五八・六〇条。とりわけ、五九条三項は注目される）ものである。したがって、間接的には、大いに労働協約に係した規定を置こうとしていたわけである。<sup>(23)</sup>

しかしながら、いうまでもなく、以上の諸規定は、労働協約の立法的規制という観点からするならば、まったく不十分きわまりなかった。そして、この点は、その当時から広く指摘されていたものである。<sup>(24)</sup>

まず、協約立法の大前提となる「労働協約」の概念それ自体が確定されていないことがある。<sup>(25)</sup>規制の対象としようとする「労働協約」像が明確でないかぎり、適切な法的規制の講じようはない。ただし、この問題について、立案者の側のみを一方的に批判することは、酷であろう。協約実務の慣行がいまだ確立しておらず、実際に多種多様なタイプの集団的協定が存在していただけに、それに対応した協約概念もまた一定しようがなかったからである。<sup>(26)</sup>

つぎに、労働協約の法的効力について、十分な措置を講じていないことがある。とりわけ、労働協約の不可変性（*inderogabilita*）については、調停・仲裁により成立した協定に一定の法的効力（五九条三項）を認めただけで、そ

の他は何ら考慮していない。これでは、協約本来の目的達成に寄与するところがほとんどなかったろう。(27) もっとも、この点も、法案作成の時点では、イタリアの協約法理の研究がまだ緒に着いてもいなかった以上、(28) 仕方がないといえは仕方がないことであつた。

また、裁判所が対処に苦慮をし始めた労働協約の拡張的効力 (efficacia estensiva) (29) についても、調停・仲裁により成立した協定に一定の類似の効果 (一〇条・五九条三項) を予想できえたが、これまた、はっきりとした立法的配慮には欠けていた。立案者の側に立てば、以上に述べたことと同様の弁明が成立しなくはないが、ともかく、組合組織の普及が不十分な当時の状況のなかでは、この点の欠如は大きな問題であつた。(30)

最後に、債務的効力とりわけ平和義務(31)についても、問題点があつた。というのは、法案九条は労働組合に法人格を付与することまでは予定しておらず、結局、組合代表者が協約締結に關与しうることを認めただけの意義しかないのであり、労働組合それ自身が主体となつて協約上の権利を行使し、義務を履行する意味での、協約の債務的効力を考慮する余地は、ほとんどありえなかつたからである。なるほど、組合の負う義務については、組合員全体が個人的に連帯してその義務を負うものと解することは、(32) 不可能ではない。しかし、法的には組合が独自の財産をもつことができない以上、組合員個人の責任とは別個の組合の責任 (たとえば、損害賠償責任) を論じることが、(33) さらに、組合が協約上の独自の権利を取得することができないうえ、仮にそうだったとしても、訴訟当事者能力を欠くので、裁判によってこれを訴求する途が閉ざされていたのであるから、法的には、組合それ自体が協約の遵守・履行とは無関係な存在にとどまらざるをえない結果を導くものであつた。(34) 当時の実務においては、組合が關与しないで成立する協定も少なくなく、組合が關与しても、労働条件など直接に個別労働契約の内容となる事項のみを定めた賃

率協定が多かつたことを前提にしても、やはり、この立法者の態度は不徹底だとの誹りを免れられないものであつた<sup>(35)</sup>ろう。

すなわち、一九〇二年法案は、「個別的な契約から団体的なそれへの移行の萌芽」<sup>(37)</sup>であることは事実であつたが、労働協約制度についての十分な認識も将来の展望も欠く、中途半端なものでしかなかった、と評さざるをえない。

### 3 協約立法案の動向（その二）

労働契約の総合的な規制を目論んだ一九〇二年法案は、単に協約に関する規定が未熟ただけでなく、他の部分についても同様な欠点があつた<sup>(38)</sup>ことにより、法律として成立するに至らなかった。そこで、労働契約法案の全面的な再検討が、高等労働審議会に委ねられた。

高等労働審議会は、右法案がまだ下院で審議中であつた一九〇三年の九月に、その第一回目の会期を迎えるが、その当初より労働協約の重要性に着目して、労働事務所をして協約例の収集に努めさせると同時に、その分析と協約立法の研究をメッシーナ教授（G. Messina——のちに著名な民法学者、ローマ大学教授となる）に委ね、また、協約を含めた労働契約関係の労働審判所判例の検討をレデンティ教授（E. Redenti——のちに高名な民事訴訟法学者、ローニャ大学教授となる）に委託する<sup>(39)</sup>。この労働事務所による準備作業<sup>(40)</sup>を手掛りとして、翌一九〇四年三月二四日から第二会期において、審議会は自らの意見を表明すべく議論を開始する<sup>(41)</sup>。しかし、問題の困難さはさらなる検討を必要とすることが認識された。その任務は、審議会委員のなかから選出された九名の委員（内三名は労働側代表）により構成される、常設委員会（Comitato permanente）に委ねられた。同委員会は、当初、三部会に分かれ、各別に

分担して、労働協約を含めた労働契約全般にわたる検討を試みるが、その急速な理論的深化は不可能であることを悟る。そこで、一九〇五年一月一七日に三部会の合同部会を開催し、緊急の解決が迫られていて、かつ、それに対応できるだけの長期の検討が積み重ねられていた労働協約（およびこれに関係する労働組合の法人格）について、議論を集中することに決定する。こうして、改めて新部会が設けられ、協約立法案の作成に向けて本格的な作業に入ったのであった。<sup>(43)</sup>

右部会では、つぎのような検討結果に達する。<sup>(44)</sup> その骨子を紹介すると、(一)一般的な方針として、抽象論から出発せず、イタリアの経験に基づいた立法措置を考えること、(二)労使双方による自主的な努力に期待して、強制的な押し付けを避け、当事者の意思を尊重するために、協約の内容面には立ち入らないで、形式面（当事者の義務、協約の有効期間、違反の制裁など）に限定した立法的規制をすること、(三)協約当事者となるべき労働組合については、強制加入団体や協約締結のみを目的とする団体を予定せず、協約締結をも目的のひとつとするが職業利益の擁護のための他の目的を排除しないような団体に関して、その登録を通じての法人格の取得の途を開くこと、(四)現存する集团的協定のなかには、グループ単位の請負給に対する団体的出来高給契約（contratto collettivo di cottimo）、団体的労働契約（contratto collettivo di lavoro）、賃率協定（concordato di tariffa）の三種類が認められるが、最前者は現行法でも規制が可能なので特に立法措置を講じないで、後二者につき立法的規制をなすべきこと、(五)団体的労働契約の眼目は、登録組合が自ら集团的な労務提供の権利と義務を負うことにあり、これが最も望ましい集团的協定の型であるが、現状では、かかる要素を含まない賃率協定が一般的なので、それぞれについて、当事者・形式（書面作成・署名）・期間・解約方法・労働者側の締結手続き・届出などに関しての規制（団体的労働契約の場合、このほか、履行確保の

保証措置・組合の責任の明確化などが加わり、賃率協定の場合、拡張的効力の点などが加わる）を考慮すること、(六) 協約関係の紛争解決については、協約で仲裁手続きを設けるようにさせるべきで、これを欠く場合には、労働審判所がこの問題进行处理するように取り計らうこと、などである。

この部会報告に対しては、労働事務所の委託を受けて立法論の研究を重ねてきた、メッシーナ教授の報告が、労働事務所案として常設委員会に出された。その概要は、(一)部会報告の骨子(二)には特に異を唱えていないが、同報告がイタリアの労働組合と労働協約の現実を十分に把握していない点を批判し、これとは別個の視点から解決策を考案すべきこと、(三)労働組合の法人格については、認可というその付与方法に問題があるうえ、組合それ自体が法人格の取得の方向に好意を示していない現在、法人格の付与の問題とは別個に、簡易な登録制により、さしあたり組合に協約能力(限定的な権利能力・行為能力)のみを認める方途を探るべきこと、(四)部会報告が団体的労働契約に固執する態度は不可解であり、実際的にも理論的にも誤っており、むしろ賃率協定の規制にこそその絞るべきこと、(五)かかる賃率協定すなわち真正の労働協約については、まずもって、その本来的な機能を担保する不可変性・自動的効力を確保し、また、拡張的効力についても規定を置くべきこと、(六)その他、部会報告の細部についても詳しく検討して、対案を提示していること、などである。

この両案は、一九〇七年一月から四月にかけて、常設委員会の場で激しい論議を呼ぶが、結局、実務への理解度でも、比較法的知識でも、また、論理的な透徹度でも、部会報告をはるかに凌駕していた、メッシーナ<sup>(46)</sup>労働事務所報告の線で常設委員会原案がまとめられた。こうして、以下で検討する一九〇七年六月一七日からの高等労働審議会の第九会期においては、常設委員会原案に沿った検討がなされ、審議会草案の決定に至るのである。

# 注

- (1) イタリアの労働立法の多くは、一九二二年から一九四三年までのファシズム時代に、体系的な整備がなされた。その全貌は G. Zanobini, *Corso di diritto corporativo*, Milano, 1942 ; U. Borsi e F. Pergolesi (dir. da), *Trattato di diritto del lavoro*, voll. I-IV, Padova, 1939 を知ることにせよ。
- (2) 年少労働者保護法(一八八六年)、労働審判所法(一八九三年)、労災保険法(一八九八年)、老齢障害保険法(同)、婦人年少労働者保護法(一九〇二・〇七年)、米耕作労働法(一九〇二年)、週休・休日法(一九〇七年)、製パン業深夜労働禁止法(一九〇八年)、労働監督制度設置法(一九一二年)など、続々と出現する——F. Pergolesi, *Nozione, sistema e fonti del diritto del lavoro*, in *Trattato cit.*, p. 30ss. ; L. R. Levi Sandri, *Lezioni di diritto del lavoro*, Milano, 1962, p. 30ss. ; A. Gradilone, *op. cit.*, vol. III-1, pp. 337s. e 409s. など参照。
- (3) 同憲法の全体・意義については G. Arangio-Ruiz, *Istituzioni di diritto costituzionale italiano*, Torino, 1913, p. 108ss. ; C. Ghisalberti, *Storia costituzionale d'Italia*, vol. I, Bari, 1976, p. 49ss. 参照。なお邦訳は、S・ボルゲーゼ(岡部史郎訳)・イタリア憲法入門(昭四四)一七六頁以下にある。
- (4) G. Arangio-Ruiz, *op. cit.*, p. 175ss. 参照。
- (5) これ以前の、一八七九年に議会に対して提出された「ストライキ調査委員会」の報告(Relazione della Commissione d'inchiesta sugli Scioperi, Roma, 1886, ora in S. Zaninelli, *op. cit.*, p. 25ss.) は「団結権(il diritto di coalizione)」への行使の自由の承認を提案した。また V. Manzini, *Istituzioni di diritto penale italiano*, Torino, 1913, p. 234ss. 参照。なお、本法の適用の実態の批判的考察に G. Neppi Modona, *Sciopero, potere politico e magistratura 1870/1922*, Bari, 1969, p. 3ss. がある。
- (6) 抑圧例としては、ジェノヴァの労働会議所(Camera del lavoro)の解散命令の例(一八九六年——一九〇〇年——G. Perillo e C. Gibelli, *Storia della Camera del lavoro di Genova*, Roma, 1980, pp. 47ss. e 56ss. 参照)や労働組合ほかの解散措置などをめぐるペルー法案(一八九九年——A. Gradilone, *op. cit.*, vol. III-1, p. 386)が代表的である。なお、その他 G. 労働協約をめぐる初期の立法概観



Neppi Modona, op. cit., p. 81ss. ; C. Ghisalberti, op. cit., vol. II, p. 251ss. など参照。

(7) そとで D. L. Horowitz, op. cit., p. 49 は「労働組織は、事実上、団結・団体交渉・ストライキの自由を認められた」という。ただし、例外として、国鉄職員のストライキ禁止（一九〇五年四月二二日の法律第一三七号一八条）や国家・地方公務員のストライキ禁止（一九〇八年一月二二日の法律第六九三号四三条）などの例を忘れることはできない——G. Neppi Modona, op. cit., p. 137ss. ; G. A. Brioschi e F. Setti, *Lo sciopero nel diritto*, Milano, 1949, p. 126s. など参照。組合運動の急進展については、本稿・一の注(2)の諸文献参照。

(8) 当時の民法理論については、F. S. Bianchi, *Corso di codice civile italiano*<sup>2</sup>, vol. N, Torino, 1890, p. 53ss. ; F. Ferrara, *Teoria delle persone giuridiche*<sup>3</sup>, Napoli-Torino, 1923, p. 1030ss. など、同じく民事訴訟法理論については、L. Mortara, *Manuale della procedura civile*<sup>4</sup>, vol. I, Torino, 1903, p. 44s. を参照。

(9) 当時の主要な学説については、本稿・一の注(5)の諸文献参照。L. Mengoni, op. cit., p. 176s. は「正当にも」の点を明確に指摘する。なお、立法論としては、G. Messina, *I contratti collettivi di lavoro e la personalità giuridica delle associazioni professionali*, in *Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 188ss. ; Id., *Per il regolamento legislativo dei concordati di tariffe*, ivi, p. 149ss. が代表的であり、その解釈論(Id., *I concordati cit.*, p. 479ss.)との対比は興味深い。

(10) たゞで A. Galizia, op. cit., pp. 165 e 217s. 参照。ただし、のちにみるように、G. Messina, *I contratti collettivi cit.*, p. 189ss. ; Id., *Per il regolamento cit.*, p. 147ss. は、いさ少し柔軟である。

(11) 当時の組織率の低さについては、本稿・一の注(2)にふれたが、このほか、社会党左派・サンディカリスト系の組合が政府の施策に極端に反発しただけでなく、社会党改良主義派系の組合にも柔軟化した政府の姿勢をどう評価し、対処していくかについての、とまどいがあったことは、D. L. Horowitz, op. cit., pp. 51ff. に手際よくまとめられている。また、当時から手本とされることの多かったイギリスの例（たとえば、イギリスの協約例の紹介に、G. Tarozzi, *Problemi del lavoro e del proletariato e la legislazione sociale*, Torino, 1899, p. 26ss. ; A. Loria, *Il movimento operaio*, Milano-Palermo-Napoli, 1903, p. 41ss. など）も、かかる考え方に一定の影響を与えていたことであろう。

(12) P. Sacerdoti, *L'associazione sindacale nel diritto italiano*, Roma, 1928, p. 77ss. 参照。

(13) 改良主義者の協約実務に対する熱意は、たとえば、トリノの自動車会社 (ITALIA) における著名なイタラ協約とそれをめぐる議論のなかに端的に現われている (P. Spriano, *Socialismo e classe operaia a Torino dal 1892 al 1913*, Torino, 1958, p. 175ss. 参照。協約全文は、*Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 185ss. に掲載——最近、河野稔「FIATにおける労使関係についての考察(2)」中央学院大論叢一六巻一号(昭五六)一四頁以下に詳細な紹介がなされている)。協約立法への対応の遅れは、たとえば、E. Reina, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 24ss. に言及されている。カトリック系組合では労働組合および労働協約の法的承認が主張されていた (L. Muzzio, *op. cit.*, p. 158ss.) が、その影響力は小さかった (D. L. Horowitz, *op. cit.*, p. 110ss. ; A. Gradilone, *op. cit.*, vol. III-2, p. 64ss. など参照)。

(14) 協約判例法理については、拙稿・前掲論文八一頁以下参照。

(15) このほか、争議調整などをめぐる「高等労働審議会」の論議の検討は、U. Romagnoli, *Lavoratori cit.*, p. 172ss. ; V. Saba, *Le organizzazioni di resistenza nel Consiglio Superiore del Lavoro (1903-1908)*, II, in *Sindacalismo*, 1966, n. 5, p. 30ss. 参照。

(16) *Atti parlamentari, Legisl. XXI, 2ª sess., 1902 (Documenti e disegni di legge n. 205)*, ora allegato in C. Cavagnari, *Studi sul contratto di lavoro*, Roma, 1902, p. 69ss. 同法案は、総則・労働契約の形式と証明・当事者の義務・契約の終了と解約・共通規定・調停と仲裁・商業使用人・補則の八章六九条からなっており、一九〇一年七月二九日の省令によって設けられた準備委員会の検討を経て成立したものである。法案は、国会上程後、議会委員会における検討で、若干の修正をみる(特に、一〇条の二が、労働組合の法人格の付与規定を置いた点については、G. Bevilacqua, *Saggio sulla legislazione operaia in Italia*, Torino, 1906, p. 159ss. 参照。なお、同法案以前の協約関連立法として、R. Laschi, *I delitti contro la libertà del lavoro*, Torino, 1903, p. 241 ; L. Bevilacqua, *op. cit.*, p. 161 は、農業日雇労働者の雇用につきその協同組合との間で交渉することを当局に認めた、一八八九年七月一四日法をあげるが、これは疑問である。付言するに、労働契約法案が出た一九〇二年には、労働問題・社会保険関係の調査・提言などを行なう農工商務省付設の労働事務所および同じくそれをめ

ぐる法令等の審議をする高等労働審議会を設置する一九〇二年六月二十九日の法律第二四六号が、成立している。

(17) 以下の引用は、G. Messina, I «contratti collettivi» cit., p. 70ss. による。

(18) ここでは、*contratti collettivi di lavoro* の語が用いられており、当時の用語法としては、団体的労働契約を意味するところが一般的である（たとえば、A. Ascoli, op. cit., p. 107）が、提案者は、労働協約をも含めた意味でこの語を用いたと推測されるので、あえて本文のように訳しておく。

(19) ただし、法人格の付与そのものまでは、考えられていない（G. Messina, op. ult. cit., p. 73）。

(20) U. Pipia, *Nozioni di diritto industriale*, Torino, s. d. (ma forse 1902), p. 69; C. Cagnani, op. cit., p. 43. かねて手続きにより成立した協約の実例に、たとえば、一九〇一年八月二二日のモンツァ製パン業協約（in *Mon. Trib.*, 1901, p. 852 ss.）や一九〇七年八月三〇日のトリノ石工協約（A. Pepe, *Movimento operaio e lotte sindacali* [1880-1922], Torino, 1976, p. 142ss）などがある。

(21) 本節・注（17）参照。

(22) 事実、同法案準備委員会は、労働協約の問題にはふれないことを、明白に宣言していた（G. Messina, op. ult. cit., p. 71）。

(23) そうで、たとえば、C. Cagnani, op. cit., p. 41 は、政府案九・一〇条に「労働協約の成立を促進する目的」を見出し、G. Bevilacqua, op. cit., p. 159 は、議会議案一〇条の二に、「より明確に、協約をわが立法に導入しようとする」意図をみる。

(24) M. D'Amelio, op. cit., p. 236 は、それゆえ、「現在の学説の状況からして、もはや受け容れがたい」と記していた。最も周到な批判は、G. Messina, op. ult. cit., p. 71ss. によってなされた。なお、同法案の提案者自身も、数年後には、当時は協約の有益性を直感したものの、実態も研究レベルも端的すぎたと自認している（F. Cocco Ortu, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 7）。

(25) G. Messina, op. ult. cit., p. 72.

(26) それに応じて、「労働組合によってその構成員の名のもとにこの利益のために締結された協定」（A. Boggiano, *L'organiza-*

zazione professionale e la rappresentanza di classe, Torino, 1903, p. 213) だとか、「多数の人間が相互の個別的な義務の諸条件を規制し、締結団体に現在および将来代表されるすべての者を拘束する契約」(A. Ascoli, op. cit., p. 107) だといった、労働協約の定義も存在したのである。なお G. Murialdi, Sulla personalità giuridica delle associazioni professionali e sui contratti collettivi di lavoro, in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 173ss. は「集团的協定を大きく三種類に分けている」。

(27) G. Messina, op. ult. cit., p. 78. 参照。不可変性の概念は「ロトマーの理論を導入した Id. I concordati cit., p. 497ss 以後、イタリアでも知られるに至る」。

(28) 本稿・一の注 (5) および拙稿・前掲論文八〇頁注 (1) 参照。

(29) Coll. prob. Milano (alimentari), 6 febbraio 1901, Soffientini c. Della Cola, in Mon. trib., 1901, p. 198 以降、少なからぬ判例が出現する (拙稿・前掲論文八一頁以下参照)。

(30) 組織率が低く、膨大な未組織労働者との間で競争を余儀なくされており、しかも、組合および協約の社会的な権威がまだ確立していなかった当時、協約目的の達成にとって、組合員に対する直接的な拘束力だけでなく、非組合員に対する拘束力をも問題とせざるをえない状況があった。そこで、一方では、最低賃金制の施行が主張され (I. Modica, Costruzione giuridica del contratto di lavoro, Palermo, 1897, p. 32ss.)、他方では、現存する協約の拡張的効力が意識されたのである (判例では、右注 (29) 掲記判決が、学説では U. Pipia, op. cit., p. 70s. によるそのコメントが、嚆矢となる)。<sup>9</sup> G. Messina, I «contratti collettivi» cit., p. 81 9. この点の不備を突く。

(31) 労働協約の労使平和の維持機能については、比較的早くから知られており (たとえば R. Laschi, op. cit., p. 240) 、「またモンジァの製パン業協約二一条「賃率の有効期間中は、それを変更する目的でのいかなる労働の停止も、労使双方ともに、決議してはならない」(一九〇一年)とか、イタラ協約一〇条「組合は協約の有効期間中」部分的または全体的ないかなるストライキもしくは労働の停止または工場の平常な業務の妨害を、いかなる理由によっても、なさないことを約束する。この違反に対しては、会社に生じた財産的または精神的な損害について、賠償しなければならない。会社は、この場合、「労働側の」子

託金をもってこれに充てることができる」(一九〇六年)といった、平和義務条項の例があった(前者は、本節・注(20)を、後者は、同・注(13)を参照)。

(32) ただし、その問題点については、G. Messina, *op. ult. cit.*, p. 72 参照。

(33) したがって、たとえ平和義務といった組合の法的義務を構成したところで、その実効性はほとんど期待できなかった。L. Mengoni, *op. cit.*, p. 175ss. も、この点を明確に指摘する。

(34) 平和義務論だけでなく、実行義務論などもほとんど発展しなかった理由は、主として、このような法理的前提によるものと思われる。ただし、のちに検討するように、その萌芽は、E. Reina, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 27 ; G. Messina, *intervento, ivi*, p. 88 などに見られた。

(35) その詳細は、G. Messina, I «contratti collettivi» *cit.*, p. 57ss. ; A. Galizia, *op. cit.*, p. 18ss. 参照。

(36) G. Messina, *op. ult. cit.*, p. 74ss. 参照。なお、債務的効力をめぐる当時の最も詳細な議論に、A. Galizia, *op. cit.*, pp. 124ss, 167ss, e 199ss. があつた。

(37) R. Laschi, *op. cit.*, p. 238.

(38) 詳しうて、L. Barassi, *Il contratto di lavoro*<sup>2</sup>, Milano, I, 1915, p. 9 ecc., II, 1917, p. 104 ecc. ; T. Bruno, *Locazione*, in *Dig. it.*, vol. XIV, Torino, 1905, p. 993ss. ; M. D'Amelio, *op. cit.*, p. 236ss. など参照。

(39) 労働事務所の労働協約問題に関するこのような特筆すべき対応は、少なからず、その初代所長となったモンテマルティーニ教授 (G. Montemartini) の識見に負うものと思われる (V. Saba, *op. cit.*, II p. 14 参照)。所長就任以前に、ミラノの博愛協会 (Società umanitaria) 労働事務所長をつとめるが、そこの仕事を高く評価されている (A. Gradione, *op. cit.*, vol. III-1, p. 409, n. 22 ; D. L. Horowitz, *op. cit.*, p. 37, n. 77)。

(40) G. Messina, I «contratti collettivi» *cit.*, p. 57ss. ; E. Redenti, *Il contratto di lavoro nella giurisprudenza dei Pro-biviri*, in *Riv. dir. comm.*, 1905, I, p. 356 ss. (quanto al *contr. coll.*, pp. 365-368) の二報告があり、いずれも、イタリアの初期労働法理のレベルを示す労作である (なお、レデレンティは、さらに、労働審判所判例の総合的研究をまとめあげる――

Id., *Massimario della giurisprudenza dei probiviri*, Roma, 1906)。メッシーナ報告は、協約実態・その機能分析・現行法下の効力・一九〇二年法案分析・その批判と提言の五章からなっており、実態研究の成果が窺われる明快な論理の運びをみせている。

(41) なお、同会期には、あわせて紛争解決機関たる労働審判所の改革も論議された。これについては、F. Turati, *I tribunali del lavoro e l'unificazione delle leggi che li concernono*, in *Critica sociale*, 1904, p. 59ss. ; V. Saba, *op. cit.*, I, p. 14ss. ; U. Romagnoli, *Le associazioni cit.*, p. 9ss. など参照。

(42) これを構成する審議会委員は、ピオーサ(U. Pisa)上院代表、常設委員会委員長)を部会長に、カペッラーニ(P. Capellani)使用者代表、弁護士・農業経営者)、マッフィ(A. Maffi)協同組合連合代表)、ムリアルディ(G. Murialdi)同上、弁護士、社会党改良主義派の労働組合指導者でもある)、レイーナ(E. Reina)労働側代表、製帽工組合代表、社会党改良主義派)、サルデーニ(C. Saldini)使用者代表、技師・商工業経営者)、カッレガーリ(Callegari)不詳)の七名から成っていた(G. Murialdi, *op. cit.*, p. 170参照)。

(43) 以上の経過は、G. Murialdi, *op. cit.*, p. 169s. ; V. Saba, *op. cit.*, II, p. 16ss. に詳し。

(44) G. Murialdi, *op. cit.*, p. 171ss.

(45) G. Messina, *I contratti collettivi di lavoro cit.*, p. 188ss.

(46) G. Messina, *Per il regolamento cit.*, p. 144ss. に常設委員会の議論経過が、Ibid., p. 149ss. に全文一八条の原案およびその趣旨説明が記されている。また、Atti del Consiglio superiore del lavoro *cit.*, p. 28s., ecc. にも、提案趣旨の説明(G. Messina)と条文が掲載されている。

### 三 「高等労働審議会」の立法構想（その一）——「総論」をめぐる——

#### 1 常設委員会（メッシーナ）報告

報告は、労働協約をめぐる「総論」として、（一）序論（集团的労働関係立法の基本方針の確認）、（二）労働組合の法人格の付与問題、（三）規制対象の限定（労働協約の概念の確定）、（四）規制すべき事項の指針などに言及する。順を追って、要約しつつ、紹介していこう。

第一に、基本方針をめぐる<sup>(1)</sup>である。報告は、個人主義法原則に基づく従来の法制度にあっては、労働者側の集团的活動とりわけ団体意思 (*volontà collettiva*) を適切に評価し、これに対応した法的規制をすることが困難であることを、出発点とする。とりわけナポレオン法典に範を求めた一八六五年民法典では、団体主義的解釈論を構成する余地はないという。したがって、現行法では、争議状態の場合（ストライキなど）についても、平和状態の場合（労働協約など）についても、これを適正に処理することができず、これでは、労働者団体を法的にも承認し、「労働関係領域における秩序ある力」として活用することができない。かかる現状を打破して、協約立法は、「社会平和のための堅固な建造物の始まり」とならなければならないと、報告は立法の必要性・合理性を説く。

しかし、立法が必要であるとはいえ、国家のこの分野への介入については、自発的な労働保護の動きを抑制するようなもの、または、労働関係の私的な規制のイニシアティブを妨げるようなものであってはならないことも、また、明言する。そして、労働協約による労働関係の法的規制方法をめぐっては、公法的な規制としてこれを捉えるのではなく、「私法的な規制 (*regolamento privato*)」として捉えていく<sup>(2)</sup>姿勢を、報告は示した。

第二に、法人格の付与問題をめぐっては、報告は、正面からこの問題に取り組む必要を認めなかった<sup>(3)</sup>。すなわち、なるほど法形式論からすると、法人格なき事実上の団体たる労働組合には権利能力・行為能力がなく、有効に労働協約を結ぶことができないから、これに法人格を付与し、法人格を有する労働組合のみが協約を締結できるとする規制方法<sup>(4)</sup>もありうるが、この方法は現実的でない。協約のなかには、労働組合の介入なくして成立するものもあり、法人格の付与と協約とが直結するわけではない。また、法人格を付与し、独自の財政をもてるようにすれば、組合が法的責任を負いうる存在となると期待する向きもあるが、法人格を付与されたからといって、急速に組合財政が充実するとは思われないから、その意味での実効性もない。さらに、労働運動が組合への法人格付与に反発している現状では、無理にかかる制度を導入したとしても、それが現実に機能するとは考えられない、と。

そこで、報告は、法人格の付与に取り替わる別の制度を考え出す。それは、簡易な登録手続き——組合への監視・介入などにならないように配慮された方法——で登録組合となったものには、協約締結およびその効力に関して、一定の優遇措置を画るほか、登録をしない組合にも、協約締結を可能とする方策である。この限りでの法的能力（さらに、登録組合には、一定の権利能力・行為能力・訴訟能力）を認めることを、提言する。また、組合が介在せずして成立する労働協約にも一定の法的効力を認めようとして、その締結手続きについての規定を設けることをいう。つまり、報告は、「協約能力<sup>(6)</sup>」といった特別の法的概念構成をするとともにまだ立ち至ってはいないが、一般私法上の権利能力・行為能力とは異なった、協約締結のための独自のそれ（資格）を問題としており、實際上、「協約能力<sup>(7)</sup>」についての特有の規制をしようとしていたのである。しかも、これを、登録組合・非登録組合・争議団の三者に、それぞれ認めたわけである。



第三に、労働協約の概念の確定の問題である。これが、実は、「総論」をめぐる一番の論点であった。合同部会報告が団体的出来高給契約・団体的労働契約・賃率協定の三型態の集団的協定の存在を認めたいうえで、団体的労働契約を中心的な規制対象としようとしたこと<sup>(8)</sup>に対して、常設委員会報告は、これを斥け、賃率協定こそが規制の中心（つまり真の「労働協約」）であることを強く主張した<sup>(9)</sup>。

報告は、団体的労働契約が現実の労務提供を約束する点に着目して、これが「単一の書面によって締結された、一連の個別的労働契約」にすぎないこと、および、そのようなものとしては現行私法法理でも規制が可能であることを指摘する。これに反して、実務で主流となっている賃率協定は、現実の労務提供を約束するものではなく、将来締結されるべき労働契約において遵守されなければならない、賃金などに関する規範（*norme*）を設定するものである、という。そして、賃率協定こそが現実に対応しており、それだけに、独自の法的規制を必要としている、と結論づけたのである<sup>(10)</sup>。

最後に、規制すべき事項の指針をめぐっては、つぎのような説明がなされた<sup>(11)</sup>。まず、協約の手続き・効力などの形式面についてのみ規制し、協約の内容についてはまったく規制をせず、労使の当事者の自治に委ねるべきであることである。だが、この点は、当初から、ほとんど争いのなかった方針である。二番目に、効力<sup>(12)</sup>について、成立した労働協約にともかく「最低限の効果」を与え、その効力を登録組合による協約についてはさらに高めることである。つまり、争議団・非登録組合の締結した協約にも、「絶対的不可変性（*inderogabilità assoluta*）」および「自動的効力（*efficacia automatica*）」すなわちいわゆる規範的効力を認め、個々の労働契約が協約規範に違反することができず、協約基準が当然に労働契約内容となるようにすることを、認めるべきであるとする。そのうえで、登録組合の締結し

た協約には、「拡張的効力 (eficacia extensiva)」すなわち一般的拘束力を認めようとする。さらに、協約当事者の義務すなわち債務的効力についても、これを明確にし、協約違反に対する損害賠償責任について定めを置こうとしている。三番目に、協約の形式面についての規定として、書面の作成の必要・期間の定めをなすべきこと・解約手続き・自動更新・協約の届出などにふれる。<sup>(13)</sup>

## 2 「高等労働審議会」における審議経過

常設委員会報告については、種々の質疑応答・批判・修正・対案などがなされた。ここでは、その主要な論点を中心に紹介していこう。<sup>(14)</sup> 最初に「総論」をめぐる審議過程を約言するならば、報告の(一)序論(基本方針)についてはほとんどまったく異論が出なかったが、その(二)組合の法人格および(三)協約の概念をめぐる<sup>(15)</sup>は激しい議論の応酬があり、その他四規制すべき事項の方針についてはさほどの異論のないまま、常設委員会報告の「総論」部分が承認されたのであった。<sup>(15)</sup> より詳述すると、以下のごとくである。

まず、第一に、序論(基本方針)をめぐる<sup>(16)</sup>は、すでに審議会が確認した方針に沿った報告内容であっただけに、異論らしい異論はなかった。わずかに、協約内容に立法がまったく関与しないのはどうか(おかしな規定が盛り込まれたら困る)という疑問と、使用者側との対比で力の弱い労働組合のことを考えれば、立法でこのような場合に協約を締結すべきことを強制すべきだとの意見が出されたくらいである。<sup>(16)</sup> しかし、前者の疑問に対しては、強行法規・公序良俗違反による無効など私法の一般原則からする規制でも足りるとの答弁があり、後者の意見に対しては、法のみで現実の力関係を完全に変えることは困難であり、協約締結を強制するところにまで国が介入するのは妥当でなく、

また、協約法が成立すれば、実際には、組合の弱いところでの協約成立を促進するであろうとの反論<sup>(17)</sup>がなされ、いずれも報告の基本方針を揺るがすにはほど遠かった。

第二に、組合の法人格をめぐることは、審議会の中でも、完全な法人格付与の立法を画るべきだとの反対論<sup>(18)</sup>が強く主張された。反対論は、二系列の考え方を背景とする。ひとつは、現実の労働組合があまりに組織としての確固たる基礎を欠くので、これを相手方として協約を締結したところで、組合によるその履行の保証がないことを危惧し、法人格付与にかかる現状の解決を期待する議論である<sup>(19)</sup>。しかし、このやや消極的な考え方に対しては、そのような組合ばかりではないことや組合の反対を押しての法人格付与は困難であるとの反論<sup>(20)</sup>があったほか、争議団による協約の少ない当時の実情からして、組合の存在（およびその法人格）が協約成立の絶対的な条件ではなく、法人格を承認する以前に協約能力のみを組合に付与することは可能だとの説明<sup>(21)</sup>がなされ、この系列の反対論は完全な少数派であった。もうひとつの系列の反対論<sup>(22)</sup>は、法人格を付与された労働組合が労働協約締結を独占し、強い労働者統制のもとに安定した労使関係秩序が形成されることを明確な政策目標とするものである。これは、より積極的な議論であったが、いかんせん、かかる論者が念頭に置いた「労働協約」が団体的労働契約のことであったので、つぎにみるようにかか「協約」概念が否定されたことで、これと一緒に同議論も潰え去ってしまった<sup>(23)</sup>。

第三に、労働協約の概念をめぐることは、最も議論が対立する。常設委員会における討議で少数派に終わったムリアルデイらが、団体的労働契約こそ「協約」立法の規制対象の中心であるべきだとの持論を、再度、展開したからである<sup>(24)</sup>。すなわち、賃率協定と異なって、単なる賃金の問題ばかりでなく、労働条件全般にわたっての規制を目的とし、また、労使双方の義務およびその遵守を明確にしうるものとして、団体的労働契約は、真正の労働契約であると同時に

に、その改良形態であると主張する。そして、労働者の採用をめぐる紛争が多発している現実からして、かかる団体的契約を締結した登録組合が使用者に対する労働者の供給権をもち、使用者は組合を通じて労働者の供給を受ける義務を負うようにすべきである、<sup>(25)</sup>という。団体的労働契約である以上、その有効期間中は、労働組合には労働者を供給し続ける義務があり、また、労働者個人も労務提供義務を負うから、もし団体的契約の条件変更を求めてストライキを行なえば、組合と労働者の双方にかかる義務違反の責任を追及しうる、とも主張した。

しかしながら、右の意見は、つぎのような反論のまゝに、審議会の多数を制するには至らず、斥けられる。メッシーナは、説く。<sup>(26)</sup>(一)個別的労働契約の単なる集合体にすぎない団体的労働契約には、将来の労働契約の諸条件について「法 (la legge)」を定立するための合意である労働協約とは異なり、特別の立法的規制の必要を認めない。(二)労働組合による労働者の供給権または供給義務の点に着目するならば、これは労働協約にその旨の付随的条項を挿入することと、なにも団体的労働契約なる法的構成を採らなくとも、同じ法的効果を期待しうる。それゆえ、(三)団体的労働契約とは、実は労働契約そのものであるか、または、右の付款付きの労働協約のことにすぎず、いずれにせよ、独自の概念を必要とはしない。(四)仮に団体的労働契約制度を導入したとしても、七〇〇の協約実例のうちわずかに三例を数えるだけの労働組合による労働者供給義務条項が、急速に普及するとは思えないうえ、場合により必要な労働者を供給しえないときの組合の義務違反の責任が追及されかねないことを考えたならば、妥当でない結果を生じかねない、などと。

こうして、ここでも、常設委員会報告にいう協約の概念規定が、審議会の場合において承認されることとなる。ただし、審議会の議論を通じて、つぎのふたつの修正がなされた。ひとつは、労働協約を意味する「賃率協定 (concordato

di tariffa)」なる語が「賃率」のみについての協定だとの誤解を生みやすいとの批判<sup>(27)</sup>に応えて、メッシーナ自身がこれを「労働協定 (concordato di lavoro)」という語に置き換えることを提言した点である。<sup>(28)</sup>もうひとつは、多数決で敗れたとはいえ、相当の支持者を得た団体的労働契約論者らが、協約の条項としての労働者の供給をめぐる条項を締結しやすくするための規定を設けることを主張<sup>(29)</sup>し、妥協的にこれが認められたことである。

第四に、規制すべき個々の事項をめぐつては、細かなテクニカルな議論が数多くなされているが、ここにその一部始終を紹介する必要はなからう。主な論点のみを記してみる。(一)書面・届出の必要性については、まったく異論がなかった。(二)期間については、有効期間の定めを置くべきことの必要性が力説されたほか、一年ごとの自動延長規定の提言<sup>(31)</sup>が採用された。(三)登録の手続きとりわけその要件をめぐつては、大議論のすえ、ようやく結論に至った。(四)未登録組合および争議団による協約の締結手続きが定められた<sup>(33)</sup>(その他、協約の「効力」論は、次節以下の検討に譲る)。全体として、常設委員会報告の原案がほぼそのまま承認されていることは、いずれの論点についても、いえることであつた。

### 3 小括

一 労働協約が将来の労働契約における労働諸条件についての「規範」あるいは「法」を定立する労使間の団体的な合意であるとの認識は、このようにして、メッシーナらの卓越した論理と忍耐強い説得により、高等労働審議会の委員の多数の共通認識となる。そして、この協約概念を前提として、その種々の立法的規制が議論され、審議会草案へと結実する。まずは、以上に紹介した範囲に関する草案の各条をあげると、以下のとおりである。<sup>(34)</sup>

#### 〔労働協約の定義〕

第一条 労働協約<sup>(35)</sup>については規制をする法律は、これを以下のようなものとして、考えなければならない。すなわち、労働協約とは、当事者らの将来の労働契約における諸条件を、前もって、強制力のある仕方<sup>(36)</sup>で定めることを目的として、一または複数の使用者と労働者の集団との間に締結された、労働諸条件に関する約定 (convenzione) のことである。

#### 〔労働協約の有効期間・自動延長〕

第二条 労働協約の内容に関しては、法律は、労働協約の有効期間についての規定を設けるにとどまらなければならない。労働協約が期間の定めを置くと否とにかかわらず、協約の効力を消滅せしめるためには、終了通知が必要であるとすべきである。当事者の以下と異なる合意がある場合を除くほかは、労働協約が満了する二カ月前に終了の通知がなされないならば、協約はなお一年間ごとの延長がなされるものとする。期間の定めがない場合には、解約は予告のあった日から二カ月間が経過する以前には効力を生じない。

#### 〔不可変的効力〕

第三条 略〔本稿・四参照〕

#### 〔協約の拘束を受けない者との労働契約〕

第四条 略〔本稿・四および五参照〕

#### 〔登録組合以外による労働協約〕

第五条 第三条および第四条に所定の効果を与えることによって、登録組合に組織されていない労働者集団が締結した労働協約についても、特別法〔「本法」〕の保護が及ぶようにしなければならない。ただし、かかる労働協約の有効期間は一年間に限定するものとし、その余は第二条の規定するところによる。

しかしながら、かかる労働協約が書面によって締結され、その締結には官憲 (pubblico ufficiale) が立ち合って協約の正文が真正なものであることを認証し、また、必要とされる多数の者によって協約が承認されたことを確認することが、要求されなければならない。必要とされる多数とは、労働協約についての票決をする集会に参加した労働者の三分の二および労働者の

三分の二を雇用する使用者の三分の二とする。

票決は秘密投票によってなされ、前項の要件を充たした多数による「協約の」承認は、協約を遵守するように、「これに反対した」少数者をも拘束する。

前二項の多数決は、一または複数の第三者に協約締結に関する信任を与える場合においても、同様に必要とされるものとする。<sup>(37)</sup>

〔登録組合における協約承認手続き〕

第六条 規約に以下と異なる規定がある場合を除くほかは、労働協約の承認が大会において求められたときは、大会に出席した組合員の三分の二かつ組合員総数の半数の賛成票をもって可決されたならば、当該協約は登録組合によって承認されたものとする。同様に、規約に以下と異なる規定がある場合を除くほかは、労働協約の締結に関して執行委員会(Consiglio d'amministrazione)に信任する場合も、前段と同様の多数をもってこれがなされなければならない。登録組合が一または複数の第三者に労働協約の締結を委任する場合にも、また同様である。

〔登録組合員の協約遵守義務〕

第七条 略〔本稿・四および六参照〕

〔登録組合の訴訟能力〕

第八条 登録組合は、集团的利益および個々の組合員の個別的利益を擁護するために、訴訟を提起することができるものとする。同様に、登録組合は、労働協約によって拘束される者とされない者との区別をすることなく、個々の組合員によって締結された労働契約を擁護するために、訴訟を提起することもできる。

〔組合脱退者らに対する協約の拘束力〕

第九条 略〔本稿・四参照〕

〔協約上の債務に関する保証基金〕

第一〇条 略〔本稿・六参照〕

〔登録の要件など〕

第一条 職業組合（同一の職業もしくは産業または同種の職業および産業に従事する者のみによって構成されるもの）は、労働事務所に登録をなすためには、以下の方式に従わなければならない。

(a) 組合規約の写し二通、設立者たる組合員（規約に署名した者。その署名は、公証人、調停裁判所判事、労働審判所所長または市町村長によって、真正なものであることが証明されなければならない）のリスト、および、組合設立のためになされた決議の写しを添えた、適当な書面による登録申請を提出すること。

既に設立されており、登録申請を決議した組合については、その決議がなされた大会の議事録を、右と同様にして真正なものと認められた大会参加者の署名および組合規約の写し二通を添えて、提示すれば足りるものとしなければならない。

(b) 組合規約中において、(i) 組合員の自由加入、組合員の絶対多数による執行委員会、委員長および会計監査人の選任、ならびに、各種役員の職務の任期および執行をめぐる諸条件、(ii) 総会および部門集会による執行委員会の活動の制御ならびにかかる総会および集会の構成および職務執行の方法、(iii) 労働協約の締結に関して執行委員会、委員長および総会に付与される権限、(iv) 労働紛争に関して、司法機関または仲裁委員会における審理の際に組合を代表する委員長の権限、(v) 組合財産の運用ならびに組合の解散および清算、(vi) 規約の改訂・変更（これについては、組合登録のために必要とされる権限を保有する機関に付託されるものとする）、に関する諸規定を定めること。

(c) 法律によって定められるべき、登録を得るに必要な最少限度の構成員数に達していること。この人数を下廻るに至ったときは、登録の効果もまた失われるものとする。

登録は労働事務所によってなされ、組合にはその証明書が発行されるものとする。規約の抄本および登録証明は、組合本部のある県の公報および労働事務所公報に無料で掲載されて公示されるものとする。

登録は、(i) 錯誤によりまたは不適正に組合登録がなされたことが判明した場合、(ii) 所定の規定に従わずして組合規約が変更された場合、(iii) 組合員の五分の一の請求により、重大な規約違反または重大な不正規な活動があることが確認された場合、高等労働審議会の常設委員会の意見に基づいて、省令によりこれを取り消すことができる。



登録組合は、その本部として必要な限りにおいて、不動産を取得することができる。

組合員の拠出によって構成される財産は、組合がこれを自由に処分することができる。<sup>(38)</sup>

〔使用者の労働者供給要請義務〕

第十二条 当事者間に以下と異なる措置がなされている場合を除くほかは、労働協約が登録労働組合によって締結された場合、使用者は自らに必要な従業員〔の供給〕を組合に要請する義務を負うものとする。

〔登録組合の協約違反の責任〕

第十二条の二 略〔本稿・六参照〕

〔右の責任の限定〕

第十三条 略〔本稿・六参照〕

〔協約違反と解除・損害賠償請求〕

第十四条 略〔本稿・六参照〕

〔登録組合による労働協約の地域的拡張〕

第十五条 略〔本稿・五参照〕

〔労働協約の届出など〕

第十六条 登録組合によって締結されたかどうかにかかわらず、労働協約は、締結地の市町村役場に届け出られ、市町村掲示板および県報に公示され、ならびに、労働事務所に送付されなければならない。

労働協約への事後的な付従 (adhesion) は、書面をもってなされ、協約が届け出られて公示された市町村役場の書記局に届け出られなければならない。

第十五条所定の人数の算定に関しては、前項の方式をもってなされた付従のみを考慮の対象に加えるものとする。

〔仲裁により成立した労働協約〕

第十七条 一または複数の私的仲裁人を介して締結された労働協約の場合には、本法に定める規定のすべてを適用するものと

する。かかる労働協約については、明白な錯誤または仲裁人の故意を理由とする場合のほかは、裁判所に不服申し立てをすることができない。

仲裁人を選任するに当たっては、いかなる場合にも、協約締結のために当事者の代理人に信任を与える場合と同様の多数決が必要とされる。

#### 〔権利行使妨害に対する損害賠償請求〕

第一八条 労働者が登録組合に属していることを理由としてこれを解雇し、または、労働協約の擁護とは別の目的でボイコットをして、本法により認められた諸権利の行使を故意に妨害することに対しては、損害賠償請求訴訟が認められるものとする。<sup>(39)</sup>

## 二 高等労働審議会草案は、労働協約をめぐる「総論」的規定として、以下のような特色をもっていた。

まず、第一に、協約立法が同時に組合承認立法ともなっていた点である。ともすれば労働組合とその活動に過度に規制的になりがちな組合法を考案しようとせず、あるがままの労働組合にも協約締結の途を開くとともに、簡易な登録制度により、望ましい労働組合へは登録組合としてのいっそう強い保護を与えようとしている。当時の私法における法人法理の桎梏と組合取締り論的発想とを、掻い潜り、集团的労働関係法の分野における大きな前進を画った、と評しえよう。なるほど、協約以外の組合の活動（とりわけストライキ）についての立法的規制を欠き、また、登録組合への干渉的規定（たとえば、一〇条、一一條、一二條の二など）がないわけではない。しかし、当時の情勢のなかで、比較的容易に合意の形成が得られると判断された労働協約立法に的を絞り、しかも、その前提として主張されていた組合規制の方向をかかる程度の形式的なものにとどめた点は、注目されてよい。

第二に、協約立法そのものとしても、柔軟な概括的姿勢が採られていた点がある。協約内容には干渉せず、労使の

自治に委ね、かつ、そこに成立した労働協約には、しかるべき法的効力を確保していかうとする。しかも、この点をめぐっては、高等労働審議会内にほとんど完全なコンセンサスが成立していたことは、二〇世紀初頭のイタリアの組合自由主義の内実を判定するために、看過してはならないところであろう。

第三に、協約の概念規定その他をめぐり、単なる外国からの借り物の理論<sup>(40)</sup>によってではなく、イタリアの現実に根ざした議論と結論とが採られていた点がある。協約の独自の意義が認められるためには、いかに困難な障害に遭遇せざるをえなかったかということを含め、関心をひく。逆にいうならば、現実における協約の発展があつてはじめて、本草案のような諸規制の考究もまた可能となったのであつた。

第四に、にもかかわらず、本草案には、初期的協約立法としての「限界」がいくつかある。たとえば、第一条の協約の定義において、労働側の協約当事者として「労働者の集団」を掲げ、これを労働組合（団体）に限定していない点（第五条も同様）である。これは、組織率の低いなか、争議団により集団的協定が成立している現実をむべに否定すべきでないとの政策的判断に基づいていたが、協約立法の理論的体系（とりわけ団体説）からするならば、不徹底であるとの謗りを免れまい。また、当時の協約が「賃率」中心であつたことから、協約の定義において、使用者と労働組合間の集団的労使関係上の義務をめぐる内容設定（いわゆる債務的部分）については、関心が向けられていない点も、指摘できる。第一二条の「労働者供給要請義務」の点に至っては、いくら妥協的に挿入された規定とはいえ、旧来の職業別組合ならいざしらず、産業別組合においての実効性はあまり期待できなかったであろう。

注

(1) 以下は 'G. Messina, Per il regolamento cit., pp. 143-144 の要約である。' *Id.*, *interventi in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, pp. 39-43, 43-44 e 47-50 参照。

(2) この点は '本報告以前の G. Messina, I «contratti collettivi» cit., p. 79ss. ; *Id.*, *I contratti collettivi cit.*, p. 197ss. では、いまだ必ずしも態度が明らかではなかった。いうまでもなく、労働協約を公法的な制度として立法的規制をするならば (ファシズム時代の一九二六年法はこれであった)、協約を一種の「法規」として捉え、規範的効力のみならず、拡張的効力 (一般的拘束力) を導き出すことが、より容易であることは確かであった。しかし、報告は、あえて「私法的な規制」を選択する。

(3) 以下は 'G. Messina, Per il regolamento cit., pp. 146-149 の要約である。' *Id.*, p. 153ss. を参照。

(4) たとえば 'G. Murialdi, op. cit., p. 171ss. ; *Id.*, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 20s. ; P. Capellani, *intervento*, *ivi*, p. 22s. など。本法案を諮問した大臣の意図もこれに近づくのである——F. Cocco Ortu, *intervento*, *ivi*, p. 7s.

(5) 当時の組合の財政的基盤の弱さについては 'E. Reina, *intervento*, *ivi*, p. 83s. ; G. La Farina, *intervento*, *ivi*, p. 84 ; P. Capellani, *intervento*, *ivi*, p. 84s. の論議によく示されている。なお、ナショナル・センター (CGdL) の財政的脆弱さ (一九一一年の歳入五万五八六二リラは、組織人員三八万三七七〇人で割ると、一人当たり〇・一五リラ弱＝当時の未熟練工の時間当たり賃金額をやや上回る程度) については 'F. Pergolesi, *Istituzioni di diritto corporativo*, Torino, 1934, p. 10 参照。

(6) ドイツ法による *Tariffähigkeit* (協約能力) 概念については、たとえば、吉川大二郎・労働協約法の研究 (昭二三) 七頁以下参照。

(7) 原案一・五条 (高等労働審議会草案となった各一・五条は、後掲) ——G. Messina, op. ult. cit., p. 153ss. 参照。この考え方の系譜は 'Id., *I concordati cit.*, p. 479ss. ; *Id.*, *I «contratti collettivi» cit.*, p. 74ss. ; *Id.*, *I contratti collettivi cit.*,

p. 203に認められる。

(8) これについては、本稿・二の本文および注(44)参照。

(9) 以下は、G. Messina, *Per il regolamento cit.*, pp. 145-6 の要約である。なお、Id., *interventi in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, pp. 28s., 35s., e. 39ss. 参照。この主張は、Id., *I concordati cit.*, p. 471ss. 以来のメンバーの持説であった。

(10) 原案一条(審議会草案となった一条は、後掲)——G. Messina, *Per il regolamento cit.*, p. 153 参照。

(11) 以下は、G. Messina, *op. ult. cit.*, pp. 149-161 の要約である。なお、Id., *interventi in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, pp. 52, 65ss. ecc. 参照。

(12) 原案三・四・七・九・一〇・一二・一五条(審議会草案となった各三・四・七・九・一〇・一二・一五条は、後掲)——G. Messina, *Per il regolamento cit.*, p. 153ss. 参照。

(13) 原案二条(審議会草案となった二条は、後掲)——G. Messina, *op. ult. cit.*, p. 153 参照。

(14) 以下は、*Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, pp. 19-135 に収録された審議過程のうちの関連論議の要約に基づいている。

(15) *Ibid.*, p. 50——ただし、この承認決議を含め、審議会内の賛否の票数は、いっさい示されていないので、委員ごとの賛否の動向は不明である。

(16) 前者は、R. Fabris, *intervento*, *ivi*, p. 52, 後者は、E. Reina, *intervento*, *ivi*, p. 45; R. Fabris, *intervento*, *ivi*, p. 46.——ファブリスは相互扶助組合連合代表で、レイーナは労働組合代表である(レイーナについては、本稿・二の注(42)参照)。

(17) 前者につき、G. Messina, *intervento*, *ivi*, p. 52, 後者につき、Id., *interventi*, *ivi*, pp. 48 e 49.

(18) 本節・注(4)の文献のほか、A. Maffi, *intervento*, *ivi*, p. 89s.; F. Beltrami, *intervento*, *ivi*, p. 94; G. Garibotti, *intervento*, *ivi*, p. 95 など。マンフィおよびガリボッティは、協同組合全国連合の代表、ベルトラミは、弁護士で相互扶助組合連合の代表である。

- (19) P. Capellani, intervento, ivi, p. 22s. なお、カペッラーニについては、本稿・二の注(42)参照。
- (20) E. Reina, intervento, ivi, p. 24s. はこの点を力説し、組合内部の統制により協約の履行が確保されるべきことをいう(Ibid., p. 27)°。
- (21) G. Messina, intervento, ivi, pp. 49, 65s. e 72s. なお、未組織の争議団による協約などについては、疑問・反対(たとえば、E. Reina, intervento, ivi, p. 59ss. ; P. Capellani, intervento, ivi, p. 62s.)も出されたが、結局は、報告の考え方が支持された (ivi, p. 75)°。
- (22) G. Murialdi, intervento, ivi, p. 20ss. なお、P. Capellani, intervento, ivi, p. 22を、すべての労働者が法人格をもつ組合に加入するよう仕向けるべきだという°。
- (23) V. Saba, op. cit., II, pp. 22 e 24 は、かかる考え方の傾向を、職業別組合の経験に結びついた古い組合観に規定されたものだ°と指摘する°。
- (24) G. Murialdi, intervento, in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 20ss. ; E. Reina, intervento, ivi, p. 24ss. ; P. Capellani, intervento, ivi, p. 22 ; F. Beltrami, intervento, ivi, p. 32 ; G. Garibotti, intervento, ivi, p. 33 など°以下は、G. Murialdi, intervento cit. の要約である°。なお、Id., Sulla personalità giuridica cit., p. 174ss. をも参照°。
- (25) いうまでもなく、職業別組合のクロード・シヨップ制の実務を背景とした発想の議論である。かかる考え方は、協約の未組織労働者への拡張適用ではなく、組合の労働者供給の独占を通じての、未組織者の組織化そのものを狙っていた。なお、本節・注(23)参照°。
- (26) 以下は、G. Messina, interventi, ivi, pp. 28s. e 39ss. などの要約である°。
- (27) この種の誤解または批判について、たとえば、G. Garibotti, intervento, ivi, p. 32 ; C. Saldini, intervento, ivi, p. 34 などがあつた°。
- (28) G. Messina, intervento, ivi, p. 39.
- (29) G. Murialdi, interventi, ivi, pp. 36s. e 38 ; E. Reina, intervento, ivi, p. 37 ; C. Vezzani, intervento, ivi, p. 37s.

など。かかる規定をめぐる論議は、ivi, p. 113ss. でなされている。

(30) 各条についての審議過程は、ivi, pp. 50-135 に収録されている。

(31) E. Reina, intervento, ivi, p. 51——原案二条 (G. Messina, Per il regolamento cit., p. 153) が「自動更新」として、たものを、改めたものである (審議会草案二条は、後掲)。

(32) 審議過程は、Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., pp. 88-107 に収録されている。議論の焦点は、労働協約との関連で登録にどの程度の要件を課すべきかであったが、むしろこの度の要件程度で法人格をも認むべしとの提言がなされ、議論が紛糾した。原案二一条 (G. Messina, Per il regolamento cit., p. 157) と審議会草案二一条 (後掲) とではかなり差異がある (たとえば、草案の最終の二項は、原案になかった)。

(33) 原案五条 (審議会草案となった五条は、後掲)——Ibid., p. 154. 審議過程は、Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., pp. 59-75 に収録されている。議論は、より労働者一般の真意が反映された形で協約締結の確保と、最終的な合意を確定的なものとするための方法とを、実現可能な仕方でも求める点に集中した。協約締結をめぐりいまだ流動的な事態を、いかに一定の法規定へと結晶化させるかについて、苦心が払われている。

(34) 草案全部の最終稿は、Testo delle proposte secondo il voto del Consiglio superiore del lavoro, ivi, pp. 207-9 に掲載されている。草案は、あくまでも立法されるべき事項の要綱にすぎず、法案の体をなしてはいないが、ここでは便宜的に見出しを付し、「第……条」と訳しておく (原文では、Tesi……とか、Numero……とか、Articolo……といった、不統一な呼称がされている)。

(35) 原語は concordato di lavoro とあり、「労働協定」とでも直訳すべきであろうが、その意味するところは「労働協約」にほかならないので、分かりやすく、後者の訳語を当てておく。以下、同様である。

(36) 原語は una pluralità di lavoratori とあり、文字どおり訳せば、「多数の労働者」とか、「労働者の複数人」とか、ということになるが、ここでは、いままじ、凝集力のある実体が念頭に置かれているようなので、あえて本文のような訳を当てた。

(37) 本条は、労働組合の大多数が登録に反対し、また、争議団の占める位置が大きかった、当時の実情を抜きにしては、理解

しがたい。かかる未登録組合・争議団による協約の効力を否定しないと同時に、それが登録組合による協約を上廻れないように配慮し（二項が有効期間を一年に限定した点）、また、官憲（市町村長、公証人、警察署長など）の立ち会いなどの手続きを規定して、締結された協約の確実性を保障するなどの苦心を払っている。とりわけ、いったん成立した労使間の協定が容易に否定され、紛争が再燃しないように、配慮されている。なお、本節・注（33）参照。

（38）本条は、組合の機構・内部運営などがいまだ確固たるものとなっていなかった当時、そのルールを指示しようとする教育的な意図と、要件・手続きを充足した登録組合に一定の権利能力・行為能力などを認め、これを優遇しようとする意図とに、導かれている。なお、本節・注（32）参照。

（39）本条は、解雇の自由が猛威を振るいえた当時であって、使用者が登録組合員を解雇することで協約の適用を免れることを防止し、また、使用者の協約違反に対抗する場合を除くほか、組合側がボイコットを濫用しないように、かかる場合の損害賠償請求訴訟の途を明示的に規定したものである（G. Messina, op. ult. cit., p. 161 ; P. Chiesa, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 45 ; G. Messina, intervento, ivi, p. 58 ; Discussioni, ivi p. 135 参照）。

（40）G. Messina, Per il regolamento cit., p. 161ss. は、当時の諸外国の立法を集中的に検討しており、比較法的な配慮においても、欠けるところはなかった、と評してよいであろう。

#### 四 「高等労働審議会」の立法構想（その二）——「規範的効力」をめぐる——

##### 1 常設委員会（メッシーナ）報告

報告は、労使間の団体交渉（contrattazione collettiva）によって成立した労働協約に対して、それが登録組合によって締結されたか、それとも、非登録組合または争議団などによって締結されたかに関係なく、「最小限の効力」として「絶対的な不可変性（inderogabilità assoluta）」を保障すべきことを説く。すなわち、「いかなる労働協約に関



しても（ただし、常に前述の様式に適用しているかぎりで）共通な効力として、賃率（「協約基準」の下に置かれた労働者によって締結された労働契約に対して、協約の諸条項が絶対的な不可変性をもつものとする。つまり、たとえ労働者と使用者が労働協約に違反するような合意をなしたとしても、まるでかかる協約違反の合意がなされなかったかのごとく、労働者・使用者の双方ともに、賃率（「協約基準」で保障された諸利益を請求することができるのである<sup>(1)</sup>）と。

したがって、報告は、協約に違反する労働契約を単に取消することができる（*la semplice annullabilità*）とするような規制方法には賛成せず、また、労働契約ないしは労働協約の当事者によって格別の意思表示あるいは訴訟などを経ることなしには協約違反の労働契約の有効性を否定できないという間接的な規制方法を採用ことなく、協約の労働契約に対する優越と直接的な強行的効力および直律的効力を端的に認めるべきことを、主張した。<sup>(2)</sup> メッシーナは、力説する。<sup>(3)</sup> 右のような労働協約の効力は現行法からは導き出すことが不可能であって、協約違反の労働契約もそれ自体は法的に有効であり、ただ、かかる協約違反を犯した協約当事者に対して、相手方が損害賠償請求をなすことができるだけである。そこで、「労働協約の本質」あるいは「事象の自然な展開」に沿った形で、<sup>(4)</sup> 協約の効力を強化し、協約の諸条項が「当然に、*(senz'altro)*」労働契約内容に移行するという、「自動的な移行」*(trapasso automatico)*を規定する必要がある。それが、原案第三条<sup>(5)</sup>である。

#### 「不可変的効力」

第三条 労働協約の基本的な効力は、労働契約に關係する協約の諸条項が、法的には、当然に（*di pieno diritto*）、労働契約のな

かに移行するものとされなければならない。労働協約によって保障された諸利益を請求するために、賃率〔「協約基準」違反の労働契約に関して、何らの無効確認訴訟（azione di nullità）をなす必要もない。

このようにして、常設委員会報告は、労働協約の「自動的効力（efficacia automatica）」を明文で定めるに至った。換言するならば、「規範的効力（efficacia normativa）」を立法的に明確に認める方針を採用したわけである。

## 2 「高等労働審議会」における審議経過

協約基準の労働契約に対する直接的な拘束力を率直に承認し、これに原案第三条で定式化されたような法的効力を付与することについては、驚くほど反対論がない。事実、同原案を準備した常設委員会においても、第三条の「命題は、労働協約の本質に最もよく対応するものと思われたので、まったく異論なく諒承された<sup>(6)</sup>」のであった。審議会でも、同条の基本方針・趣旨については、これと同様であった。したがって、協約基準は実際にもそれなりによく遵守されているのであって、早急にその法的規制を考えるまでもないといった消極論も全然ないわけではなかったが、これはまったくの少数意見であり、また、法的規制の仕方についても、単なる債務的効力で足りるなどとの異論は出されてはいない。

原案第三条をめぐる議論は、そうではなくて、この基本的な効力を肯定し前提としたうえで、つぎの点にもっぱら集中した。それは、労働契約が協約基準を下廻った場合には同条のとおりでよいであろうが、逆に上廻った場合にも協約違反として協約基準まで引き下げられてしまうものか、という疑問に端を發する。労働側代表のレイーナは、協

約基準が「最低 (il minimo)」として協約当事者によって定められているときは問題が生じないであろうが、これが「確定的な賃率 [基準] (la tariffa tassativa)」として定められたときに厄介だと論じ、協約によってかえって労働条件が引き下げられる危険があると指摘した。<sup>(9)</sup> 相互扶助組合代表のベルトラーミも、右の危険を避けるために、協約基準が最低基準としての効力しかもたないことを明確にすることを提案した。<sup>(10)</sup>

右のような「有利原則」<sup>(11)</sup>の肯定説に対しては、当然、反対論も登場する。商業会議所代表のラ・フリーナは、「賃率協定 [労働協約] は、いかなる場合においても、その増額も減額も許されない不可変的な法律 (legge inalterabile) でなければならぬ」と、協約の拘束下にある者は「誰もその賃率から逃れられない」こと、そして、「賃率協定は不可侵な法律 (legge inviolabile) であるから、第三条の解釈も、いかなる条件が規定されているにせよ、賃率協定を絶対に将来の労働協約が変更してはならないということではなければいけない」ことを、強く主張した。<sup>(12)</sup> つまり、協約による労働契約関係の一元的な規律を希望したわけである。

だが、かかる「有利原則」の否定説すなわち協約基準の両面的効力の肯定論は、多数の賛成を得られなかった。経済・統計関係の専門家の資格で参加した下院議員のパンターノが、協約をめぐる実際的な不都合は、歴大な失業者群の存在による競合がもたらす協約基準を下廻る労働協約の存在であって、これを上廻るものによる危険はほとんど考えられないことを指摘した<sup>(13)</sup>ほか、メッシーナが「有利原則」は当然のことであると返答した<sup>(14)</sup>ことで、審議会の意向は決定した。メッシーナは、説明する。「有利原則」の問題は既に常設委員会でも検討済み<sup>(15)</sup>であり、協約基準の違反 (violazione) とは単に基準と異なるということではない (non soltanto ne differisca)。第三条が「異なる条件 (condizioni diverse)」などの文言を採らずに、「違反」といったのは、「協約の本質に反するもの」を念頭に置いていること

である。つまり、「協約の経済的機能はまさしく、たとえば、最低賃金の保障にある」から、協約違反とは、協約基準の最低線を下廻ることのみを意味する。なお、協約基準が最低条件であるか画一的条件であるかは、協約当事者が任意に決定すべきことであって、立法で決めることではない。いずれにせよ、定められた協約基準に最低基準としての法的効力が認められるのみであり、法が「最高 (la massima)」とか「画一的な待遇 (trattamento uniforme)」とかの効力を押し付けるべきではない、と。

### 3 小括

一 労働協約の自動的効力ないしは規範的効力は、その必要性についてコンセンサスがあったといつてよく、審議会草案のすべての条項のうちでも、最も順調に承認されたもののひとつとなった。ただし、協約違反の意味については、多少の論議がなされ、協約基準が最低基準としての強行的効力（いわゆる片面的効力）のみをもつことが確認され、その意味を明確にするために、原案第三条が単に「賃率違反」と記していたところは、<sup>(16)</sup>「賃率の最低線 (il minimo delle tariffe)」と修正された。念のために、こうして成立した審議会草案の第三条を改めて訳出しておこう。

#### 〔不可変的効力〕

第三条 労働協約の基本的な効力は、労働契約に關係する協約の諸条項が、法的には当然に、労働契約のなかに移行するものとされなければならない。労働協約によって保障された諸利益を請求するために、賃率の最低線に違反する労働契約に関して、何らの無効確認訴訟をなす必要もない。

二 それでは、この審議会草案は、どのような特徴をもつと評価することができるであろうか。

第一に、第三条のような効力を立法的に明定すべきことが、審議会委員の大方にとって当然のこととされていた点は、重要である。規範的効力を協約基準に認めうるかどうかの議論は、当時の実定法解釈論としてこそ、大いに問題とされなければならなかったにせよ、立法論の次元では、その肯定論が主流となっていたわけである。そして、かかる立法政策が賛同を得た背後には、協約実務の動向と労働審判所判例の積み重ねと、何よりも、メッシーナその他の初期イタリア協約論者の理論的営為とがあったといつてよい。<sup>(17)</sup>

第二に、このようにして草案第三条に結実した協約基準の法的効力の「定式」の仕方である。同条は、協約基準に違反する労働契約の部分が、法的に当然に、無効となり、この無効となった労働契約の部分または労働契約に定めのない部分については、協約基準が労働契約内容に移行することを認める。これは、まさしく、協約基準の不可変性すなわち強行的効力と直律的効力を認めたことにほかならない。メッシーナは、この効力を「自動的効力」と呼んでいるが、それは「規範的効力」のことだと解してよからう。だが、より精細に検討してみるならば、草案第三条の「定式」は単に規範的効力の肯定であるとして看過してはならない、ニュアンスを含む。

それは、労働協約の基準が当然に労働契約のなかに「移行する」とした点である。このことは、取りも直さず、協約基準が他の強行法規のごとく労働契約の外側からこれを規律するというわけではなく、直接に労働契約の内容規範となるということを端的に指示するものである。

それだけではない。実は、協約基準が労働契約内容に移行するとの定式は、協約立法を「公法的規制」としてではなく「私法的規制」として行なおうとした基本的態度とも結びついているのである。協約基準が「公法的」な強行規

範として労働契約を外側から規律するという方式を採らずに、従来の私法理論による代理説的な説明を一步推し進めて、協約基準が労働契約内容となる方向を立法的に確固たるものとする規制方式を採っているからである。換言するならば、協約基準が労働契約内容となって労使の契約当事者を拘束するとの法的効果を説明するために、組合が本人たる組合員を代理して協約基準 $\parallel$ 労働契約内容の合意をしたとの構成を採るなら、かかる協約締結に反対する者や協約締結時にいまだ組合員となっていなかった者などに対する協約基準の拘束力をうまく説明できなかったことに鑑みて、右の過程を例外を許さない確固たるものとすべく、「自動的効力」が案出された形になっているのである。こうして、従来の代理説からは導き出しえない協約基準の不可変性が、いわば代理説的な法的効果を普遍化するものとして、規定されていることにも、注目したい。

さらに、このような考え方の理論的背景として、協約当事者をめぐる本草案の独自の捉え方をも、指摘しておく必要がある。草案は、後掲のごとく（本稿・六参照）、代理説の欠点とされた協約上の労働組合の独自の地位の軽視（本人たる組合員の単なる代理人）の弊に陥らずに、労働組合もまた独自の協約当事者であることを認める。だが、それだけにとどまらず、個々の組合員もまた協約の当事者あるいは直接に協約上の義務を負う主体として捉えているのである（なお、この理は、使用者団体が登録組合として協約当事者となっている場合の、団体構成員たる個々の使用者についても同じである）。このことは、草案第一条が単なる「労働者の集団」、もっと端的には、まったく組織性を欠く複数者の集まりによる協約の締結を予想していたことに窺われる（本稿・三三参照）。つまり、もし「労働者の集団」が争議団であって協約成立と同時に消滅したとしても、協約はその当事者 $\parallel$ 主体の一方を喪失して、これにより終了するのではなく、一年間に限ってなお存続しうることが予定されているのである（草案第五条 $\parallel$ 同上参照）。こ

れは、個々の労働者もまた「集団」として協約当事者となっていると解するほかはない。すなわち、本草案は、いわゆる「結合説」<sup>(18)</sup>に立っているものであり、このことは、採択された草案のつぎの二カ条に、より端的に認めえよう。

〔登録組合員の協約遵守義務〕

第七条 登録組合によって締結された労働協約に関しては、協約に違反しないという個々の組合員の個人的な義務が肯認されなければならない。ただし、登録組合または個々の組合員が「それぞれ」独自に負担しようとした特段の義務については、この限りではない。

〔組合脱退者らに対する協約の拘束力〕

第九条 組合からの脱退その他によってもはや組合に属さなくなった旧組合員は、その組合加盟期間中に締結された労働協約によって拘束され続ける。かかる旧組合員は、労働協約の遵守を相手方協約当事者に求めるために、個人的に訴訟を提起することが出来るものとする。

すなわち、右の二条は、登録組合についてであるが、組合と並んで個々の組合員もまた直接に協約遵守義務を負い、これは協約有効期間中に組合を離脱したとしてもなお残ることを規定するわけである。かかる規定が右の「結合説」によっていることは、明らかである。そして、「結合説」の考え方を採用した理由が、より確実な協約の遵守の確保にあったであろうことは、想像に難くない。

第三に、協約基準の効力をめぐって、それが最低基準としての片面的効力しかもたないこと、つまり、「有利原則」を明確に認めたことも、重要である。その根拠は、協約が最低条件の保障を経済的な機能とし、法はその確保に努めるべきだとの認識および政策的態度であった。企業別協約が少なくない当時であって、右のように割り切った方針を

打ち出したことは、興味深い。

第四に、本条の規定は、もしこの時点で法律として成立したとしたならば、協約基準をめぐるひとつの最も透徹した立法の先駆となっていたであろうことも、付言しておきたい。たとえば、最も初期の協約立法例であるオランダの一九〇七年七月一三日の労働契約法一六三七n条の例では、協約に違反した労働契約内容は単に裁判所で取消しうる<sup>(19)(20)</sup>ことが認められていただけなのである。

#### 注

- (1) G. Messina, *Per il regolamento cit.*, p. 150. 「不可変性」をめぐるメッシーナの見解は、*Id.*, *I concordati di tariffe cit.*, p. 494ss. ; *Id.*, *I «contratti collettivi» cit.*, p. 80s. ; *Id.*, *I contratti collettivi cit.*, p. 36s. に一貫した流れをみる。<sup>(1)</sup>  
ことが出来る。
- (2) *Id.*, *Per il regolamento cit.*, p. 153.
- (3) 以下は、*Id.*, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 53 からの要約および引用である。なお、*Id.*, *intervento*, *ivi*, p. 41 参照。
- (4) この両者の表現のみは、*Id.*, *Per il regolamento cit.*, pp. 153 e 161 によった。
- (5) *Ibid.*, p. 153 参照。なお、便宜的に付した見出しを、「自動的効力」あるいは「規範的効力」としなかったのは、前者がいまだ日本ではあまり一般的でないこと、および、後者が当時のイタリアでは一般に用いられていなかったうえ、本条の効力がドイツ流の規範的効力論とは異なった独自の協約観と結びついてしたこと（本文で後述）による。
- (6) *Ibid.*, p. 153.
- (7) P. Capellani, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 23 ; R. Fabris, *intervento*, *ivi*, p. 46 。



と。なお、G. Murialdi, *Sulla personalità giuridica cit.*, p. 177 参照。

(8) F. Beltrami, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 54 が最初に議論の口火を切った。

(9) E. Reina, *intervento*, *ivi*, p. 55.

(10) F. Beltrami, *intervento*, *ivi*, p. 55.

(11) ただし、いまだこのような概念それ自体は存在していない。なお、現在では、「より有利な待遇の保全 (salvezza del trattamento più favorevole)」の原則が「一般的に認められたものとなっている (たとえば L. Riva Sanseverino, *Diritto sindacale*, Torino, 1968, p. 381ss. ; V. Simi, *op. cit.*, p. 194ss. など参照)。

(12) G. La Farina, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 55.

(13) E. Pantano, *intervento*, *ivi*, p. 56.

(14) G. Messina, *intervento*, *ivi*, p. 56——以下、これからの要約または引用である。

(15) G. Murialdi, *Sulla personalità giuridica cit.*, p. 178 も、「協約の諸条件は待遇の最低線 (il *minimum*) を表わし、いかなる労働者に対しても、これを改善するとはできず、切り下げることはできなく」とする提案をしていた。

(16) *Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 207.

(17) それぞれ、本稿・一の注 (3)・注 (4)・注 (5) を参照。

(18) ドイツにおける「結合説」の提唱者であるレントシュタインの著作 (S. Rundstein, *Die Tarifverträge in französischen Privatrecht*, Leipzig, 1905) の書評 (R. Montessori, *Sui contratti di tariffa*, in *Riv. dir. comm.*, 1906, I, p. 277ss.)

があり、その見解はイタリアでも知られていた (ただし、「結合説」を打ち出すのは、この後のことである——後藤清・労働協約理論史〔増補〕〔昭三四〕二五九頁以下参照)。しかし、かかる草案の立場はこれによったものではなく、メッシーナの独自の所説 (G. Messina, *I concordati di tariffe cit.*, p. 498ss.) を前提とする。略述するならば、協約とは組合または集団を構成する複数者間の内部的な合意 (accordo interno) を基礎としており、この内部的な合意の拘束力を媒介として、協約基準の労働契約に対する拘束力が発生する、と考えるものである。私法理論では、この内部的合意が協約締結の単なる前提的行為

(内部的な意思形成過程)としてのみ評価され、成立した協約の効力と内部的合意の拘束力とはまったく別物としてしか捉えられていないが、この両者を連続的に捉えた法的構成の必要性が説かれている。なお、右の説の検討として「L. Mengoni, op. cit., p. 174s. ; U. Romagnoli, *Le associazioni sindacali* cit., p. 23 など参照。ちなみに、「結合説」的理解に立つ協約立法例として、スウェーデンの例(一九二八年労働協約法・一九七六年「労働生活の共同規制に関する法律」)が有名である——その最近の紹介として、中嶋士元也「規範的効力」現代労働法講座六卷(昭五六)一三六頁以下が要領よくまとめている。

(19) たとえば「M. G. Levenbach, *Il contratto di lavoro nel diritto olandese*, in *Il contratto di lavoro nel diritto dei paesi membri della C. E. C. A.*, Milano, 1965, p. 663 参照。なお、その他、当時の各国の協約立法および同法案の状況については「G. Messina, *Per il regolamento* cit., p. 161ss. に詳し」。

(20) 付言するに、ファシズム期の協約立法(一九二六年四月三日の法律第五六三号——集团的労働関係法一〇条)の施行規則(一九二六年七月一日勅令第一一三〇号・第一四二八号)は、協約の労働契約などに対する効力として、つぎのような規定を置いた。

「第五四条 労働協約に属する個々の使用者および労働者によって締結された労働契約は、協約によって定められた諸規定に従わねばならない。

労働契約の以前または以後に締結された労働契約のこれと異なる諸条項は、協約の諸条項によって、法的に代置される。ただし、労働者にとってより有利な諸条項の場合には、この限りではない。

労働協約は、就業規則に対しても、同様の効力をもつ。」

同条およびファシズム協約法理については、たとえば「G. De Seno, *Il contratto collettivo di lavoro*, Padova, 1935, spec., p. 62ss. ; F. Guidotti, *Il contratto collettivo di lavoro nel diritto corporativo*, Roma, 1935, spec., p. 105ss. 参照(ファシズム協約法理については、別の機会に立ち入って検討することを考えている)。

## 五 「高等労働審議会」の立法構想（その三）——「拡張的効力」をめぐる——

### 1 常設委員会（メッシーナ）報告

労働協約に本来的な「不可変性」が明確に規定されたとしても、それが認められるのは、あくまでも、具体的な労働契約の当事者たる個別的な労働者と使用者の双方ともが協約の拘束下にある場合だけである。協約締結に応じない使用者やその従業員あるいは非組合員らに対してまで、当然にこのような不可変性・自動的効力が及ぶものではない。

しかし、労働組合の組織率が低く、その組合員と競合する未組織労働者・失業者が労働市場に溢れており、また、使用者の労働組合あるいは団体交渉・労働協約に対する理解がいまだ不十分で、時として、むしろ敵対的であることが少なくなかった当時の状況下にあつては、<sup>(1)</sup>右のような規範的効力の人的適用範囲の限定が協約の実効性を損う危険性は決して無視できないものであつた。それゆえ、協約立法を欠いたままでも、当時の労働審判所の判例は、協約の人的適用範囲の拡大をもたらす法理を模索したのであつた。つまり、初期の協約判例をみたかぎりでは、訴訟実務における争点は、組合員に対する規範的効力の存否ではなく、むしろ、その非組合員らに対する効力の拡張の可否にほかならなかつたといつてよい。<sup>(2)</sup>

したがって、常設委員会報告<sup>(3)</sup>も、かかる実情についての立法的対応策を指し示さないわけには、いかなかった。報告が提案した対応策は、三点に大別できる。まず、第一に、登録組合による労働協約の地域的な拡張適用（地域単位<sup>(4)</sup>の一般的拘束力）である。第二に、登録組合によるかこれ以外によるかに関係なく、すべての協約に協約非関係者（*estranei*）との労働契約においても協約基準を遵守すべき旨の黙示の合意が存在すると推定することである。これ

により、協約当事者たる使用者は、未組織労働者についても協約基準を適用すべき義務を負うことになり、結果として、企業または事業場単位の拡張適用を強いられる。第三に、その他、広い意味での協約の効力の拡張として、組合離脱者に対する協約の拘束力の残存をいう。なお、時間的適用範囲の拡張としては、自動延長の規定を置くことを、ここに掲げておこう。すなわち、労働協約の狭義の拡張的効力としては、第一の措置のみが問題となるが、より広義に、協約の実効性を確保するために協約本来の効力を何らかの意味で拡張しようとする措置としては、第二・第三のような配慮もなされていたことを無視してはならない。人的適用範囲の拡張は、いずれも、協約関与者と非関与者との競合による紛糾を避けようとするものであり、時間的適用範囲の拡張は、協約満了時の紛争を未然に防止しようとするものである。以下、この順で、報告を紹介していこう。<sup>(5)</sup>

第一に、地域単位の一般的拘束力である。報告は、<sup>(6)</sup>いう。登録組合による協約は、優遇的な取り扱いがなされるべきであるが、そのひとつとして、協約の地域単位の拡張適用が考えられる。これは、協約の実効性を確保し、その価値を増すものとして、「協約の本質(*l'essenza dei concordati*)」にふれる。それゆえ、「立法論的観点からして、これは最も重大な問題のひとつである」。常設委員会では、協約をめぐる現状認識から、かかる拡張適用の必要性について異論がなく、ただ、拡張の仕方についてのみ、具体的協約ごとの拡張か、それとも、すべての協約について当然に拡張するか、の議論があっただけである。そして、今すぐに登録組合による全協約が拡大されるとなると不都合が生じないかという慎重論が多数を占め、一定の要件を充たした協約のみに拡張適用を認めることになった、と。こうして提案されたのが、原案第一五条である。<sup>(7)</sup>

〔登録組合による労働協約の地域的拡張〕

第十五条 登録組合により締結された労働協約がその言及する地域の当該産業の使用者および労働者の四分の三〔以上〕によつて既に受け容れられるに至つた場合には、当該協約は具体的場合ごとに拡張〔適用〕が認められなければならない。拡張は、労働審判所の判断によつて、これが認められる。

第二に、協約外にある者との労働契約についても、協約基準を遵守すべき義務がある。報告原案第四条は、つぎのごとく規定する。<sup>(8)</sup>

〔協約の拘束を受けない者との労働契約〕

第四条 協約当事者が以下と異なる意思表示をした場合を除くほか、使用者および労働者は、賃率〔＝協約基準〕に拘束されない者と労働契約を締結する場合にもまた、協約を遵守すべきものとされなければならない。ただし、労働者に関しては、かかる義務に違反した場合であっても、労働協約に拘束されない使用者のもとで雇用される以前に、協約に拘束される使用者のもとで仕事を見出すことができなかったことを証明するときは、責任が阻却されるものとする。

報告は、こう説明する。<sup>(9)</sup> 労働契約の当事者の片一方のみが協約の拘束下にある場合であっても、協約基準が遵守されることが望ましい。しかし、不可変性がこのような場合にまで当然に及ぶわけではないから、協約締結が空疎なものとならないように、本条のような規定が必要である。本条は、一方で、協約当事者の自治によつてかかる義務を排除できるとすることで、当事者に過重な責任を負わせないことを可能とする。しかし、何らの特約もない場合には、協約に拘束される労使双方は、協約外の第三者との間でも協約を遵守すべき義務（債務）を負う。こうして、使用者

は組合員・非組合員の別なく一律に協約基準を適用すべき義務を負い、労働者は協約外の使用者のもとにも協約基準を持ち込まなければいけなくなる。もっとも、労働者がかかる義務を果たすことは容易ではないので、但し書きのような例外を認める。なお、この義務に違反したとしても、不可変性までが認められたわけではないので、当該労働契約の違反部分が当然に無効となるものではなく、協約違反をした使用者または労働者に対して、相手方協約当事者が損害賠償請求をなしうるにとどまる、と。

第三に、非組合員であっても、組合を離脱した者については、協約の拘束力を認める。原案第九条「組合脱退者らに対する協約の拘束力」<sup>(10)</sup>がそれである。報告の趣旨説明によると、組合を離脱することで簡単に協約の拘束を免れることができるとするのでは不都合なので、かかる規定も異論なく常設委員会を通過したという。なお、組合を離脱した者の協約訴訟まで従来の組合が行なう<sup>(11)</sup>というのはおかしいから、この場合、個人的に訴訟を提起できるとされた。

## 2 「高等労働審議会」における審議経過

第一の地域的な拡張的効力をめぐっては、以下のような論議がなされた。まず、使用者側代表のサルデーニが最初の発言をし、労使双方ともにスト破り・協約破りを防止したいとする点で共通の利害をもつから、地域的拡張には賛成であるとした。<sup>(12)</sup>この使用者側代表の賛成論は、原則論レベルでの審議の流れを決定する。そこで、残るは、技術的レベルの討議だけである。ひとつは、「使用者および労働者の四分の三」という要件をめぐってであり、その意味が問われた。<sup>(13)</sup>その結果、これは使用者の四分の三と労働者の四分の三の双方ともが必要だという意味であり、そこに失業者は含まれないことが明らかにされた。<sup>(14)</sup>もうひとつは、「労働審判所」の所在しない地域または産業のないとこ

るはどうするかなどの質問であり、これに対しては、別の適切な方法が講じられるべきことがいわれた。<sup>(15)</sup>三番目には、協約をすべて例外なく拡張すべきかが問われ、これに賛成する少数説もあつたが、企業格差の存在などを理由とする反対論が多数を占め、ケース・バイ・ケースに拡張を判断するとの原案が維持された。しかし、農業部門については、賃金などにつきかかる格差を考慮することなく、一律に決定されている実情に照して、一括した拡張適用をすべきだとの修正意見が承認された。<sup>(17)</sup>

第二に、協約外部者との間でも協約を遵守すべき義務をめぐって。——これへの疑問としては、協約はこれに関与した者のみを拘束するはずであつて、これ以外の者に対しては本来の契約自由が妥当するはずだとの意見が出された。<sup>(18)</sup>しかし、労使双方ともにかかる義務を負わせることで、競争の制限という効果がよりよく達せられるのであり、これはとりわけ使用者の利益に合致するとの説明があつて、質問者も納得し、原案第四条は無修正で可決された。<sup>(19)</sup>

最後に、第三の組合離脱者に対する協約の拘束力の問題である。まず、常設委員会がこの問題を提起したというレーナ（労働者代表）が、一度は協約締結に関与しながら、のちに組合を脱退することでその拘束を免れうるというのでは、不相当だと説明する。そして、将来、使用者団体が結成されたとした場合にも、これと同様のことがいわれなければならない、とした。また、原案については、組合離脱者の協約訴訟についても登録組合にのみ訴訟当事者適格を認めるべきだ、との反対意見を述べた。<sup>(20)</sup>しかし、組合が自らの団体的利益を擁護するために、脱退者らへの協約違反をした使用者に対して損害賠償請求訴訟を提起することは、別個の問題として許されることが当然であるが、離脱者個人に訴訟適格を認めないのでは、かえって、協約遵守のために妥当でない結果をもたらすとの反論がなされた。<sup>(21)</sup>こうして、原案第九条も無修正で可決される。<sup>(22)</sup>

### 3 小括

一 以上のごとく、規範的効力の法認と並んで重大な問題点であった「拡張的効力」の法認は、これまた大きな反対に会うことなく、審議会草案のなかに取り込まれたのであった。ここに、改めて草案第一五条の全文およびその他の関連条文の見出しを、まとめて掲載しておこう。

#### 〔登録組合による労働協約の地域的拡張〕

第一五条 登録組合により締結された労働協約がその言及する地域の当該産業の使用者および労働者の四分の三〔以上〕によって既に受け容れられるに至った場合には、当該協約は拡張〔適用〕が認められなければならない。拡張は、労働審判所の判断によって、これが認められる。

拡張は、工業部門については具体的場合ごとに、農業部門については包括的になされるものとする。

#### 〔協約の拘束を受けない者との労働契約〕

第四条 略〔前掲・原案第四条に同じ〕

#### 〔組合脱退者らに対する協約の拘束力〕

第九条 略〔本稿・四三参照〕

二 それでは、「拡張的効力」をめぐる「高等労働審議会」の審議経過と結論は、どのように評価することができだろうか。

第一に、地域単位の拡張適用をめぐつてのコンセンサスの存在である。つまり、まだ生まれて間もない団体交渉と労働協約をめぐる初期の立法構想



労働協約の慣行を順調に発展させるためには、それが保有する経済的・社会的な性格を率直に認識し、これに沿った法的規制を加えようとする態度が、ここでも貫かれているのである。協約をめぐる無用な紛争を少しでも防止し、協約本来の機能をより順調に発揮させようとする方針が、明瞭に読みとれる。もっとも、現実の協約がまだ地域単位の「産業普通法」としての地位を築き上げるに至っていないことが、かかる拡張適用は中途半端である。それは、適用人員数の要件さえ充足すれば当然に拡張適用がなされるとする方式を採らず、産業の実情その他を総合的に判断して、個別具体的場合ごとに、労働審判所が決定するとした点である。<sup>(23)</sup> なお、地域単位の拡張適用が認められるための要件が、単なる「多数」<sup>(24)</sup>ではなく、労使の各四分の三とされている点も興味深い。

第二に、本来的な「拡張的効力」としては地域的なそののみが問題とされ、企業・事業場単位の「拡張的効力」の規定はない。ただ、使用者が協約に拘束される場合、協約非関与の従業員との間でも協約基準を遵守すべき義務が課されるという原則を規定することで、いわば間接的にこれを保障するだけである。これが本来的な「拡張的効力」あるいは事業場単位の「一般的拘束力」ではないことは、かかる場合の協約基準が不可変的効力をもたないことに直截に表明されている。なお、従業員中の協約適用者の数といった要件がいっさいないことも、注目される。ただし、同条については、労働者側にも「平等に」同様の義務を負わせているが、それがどの程度の実効性をもちえたかは、大いに疑問であろう。

第三に、いったん成立した協約の拘束力を強化し、無益な紛争を回避するために、組合脱退者らに対しては、協約の有効期間中はおも拘束力が継続するとの措置が採られている。協約をめぐる立法的配慮として、なかなか周到なところと評しえよう。もっとも、その前提として「結合説」が採られている（本稿・四三参照）点は、評価が岐れる

ものである。

# 注

(1) たとえば、「高等労働審議会」第九会期の協約法草案審議後に緊急提案された、シチリアの硫黄鉱山労働者の争議では、八〇〇事業場のうちわずかに三事業場についてのみしか協約締結が成立せず、他事業場での不成立が既に成立した協約の運命を危くしている事情が、如実に語られている (G. Agnello, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 135ss.)。なお、本稿・一の注(2)・注(3) 参照。

(2) かかる判例の紹介・検討については、拙稿・前掲論文八一頁以下参照。

(3) G. Messina, Per il regolamento cit., pp. 152 e 160——その理論的系譜としては、Id., I concordati di tariffe cit., p. 504ss.; Id., I «contratti collettivi» cit., p. 81; Id., I contratti collettivi cit., p. 205s. 参照。

(4) ただし、イタリアでは、当時も現在も、ドイツ流のこのような用語は使われないで、当時は「拡張的効力 (efficacia estensiva)」とか「物権的効力 (efficacia reale)」などと呼ばれ、現在は「対世的効力 (efficacia erga omnes)」とか「一般的効力 (efficacia generale)」と呼ばれるのが通例である。

(5) ただし、第三にふれた時間的適用範囲の拡張は、既に本稿・三で紹介・検討しているうえ、本節の他の人的適用範囲の拡張の問題とは性質が異なるので、ここに改めて紹介することはない。

(6) 以下は、G. Messina, Per il regolamento cit., pp. 148, 152 e 160 の要約である。ただし、引用文は、すべて Ibid., p. 160 からである。また、Id., interventi in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., pp. 131 e 132s. 参照。なお、G. Murialdi, Sulla personalità giuridica cit., p. 178 もまた、協約の拡張適用に賛成していたことを、わざわざ付言しておく。

(7) G. Messina, Per il regolamento cit., p. 160. なお、同条の適用人員数のなかには、草案第一六条二・三項 (本稿・三三参照) にいう事後的な付従の場合を含むことに注意が必要である。

(8) Ibid., p. 154. なお、草案第一二条 (本稿・三三参照) は、登録組合と協約を締結した使用者は、特約でこれを排除しない

かぎり、自己の従業員の採用につき、登録組合に労働者の供給を仰ぐべき義務を負うことを、修正意見に基づいて規定する。したがって、この義務が果たされるなら、この面からも協約の拘束力が強化されることになることを、ここに付け加えておく。

(9) Ibid., p. 153s. なお G. Messina, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 58 を参照。

(10) G. Messina, Per il regolamento cit., p. 156——以下も、同所の趣旨説明の要約である。なお、草案第九条となったものは、本稿・四を参照。

(11) 登録組合の訴訟能力および自己の組合員に関する協約訴訟についての当事者適格については、草案第八条（本稿・三三参照）に規定がある。

(12) C. Saldini, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 131s.

(13) Ibid., p. 132 ; U. Pisa, intervento, ivi, p. 132.

(14) G. Messina, intervento, ivi, p. 132.

(15) Ibid., p. 132. なお G. Montemartini, intervento, ivi, p. 132 参照。

(16) G. Riva, intervento, ivi, p. 133——リーヴァは、農業委員会代表——は、協約が待遇の「一般的レベル (il livello generale)」を示すものである以上「欲するを欲しないにかかわりなく、すべての者がこれに準拠しなければならない」と説く。

(17) G. Montemartini, intervento, ivi, p. 133. なお G. Vigoni, intervento, ivi, p. 133 参照——ヴィーゴニは、上院議員・農業委員会代表。

(18) G. La Farina, intervento, ivi, p. 58s.

(19) それぞれ G. Messina, intervento, ivi, p. 59 ; G. La Farina, intervento, ivi, p. 59 ; L'approvazione, ivi, p. 59.

(20) E. Reina, intervento, ivi, p. 81s. なお、原案・草案のいずれでも使用者団体はほとんど問題とされていないが、これは當時は使用者団体が不存在または未熟で、協約当事者として前面に表われてきていなかった事情によるものである（例外的には、G. Messina, Per il regolamento cit., p. 152 などがある）。ちなみに、イタリアの最初の産業別全国協約は、本審議会の翌年に締結されたガラス産業協約だとされている（Convenzione tra la società anonima Cristallerie e Vetriere Riunite e la

Federazione Vetraria Italiana, in *La Confederazione del Lavoro*, n. 82, 15. 7. 1908, ora in A. Pepe, *Movimento operaio e lotte sindacali 1880-1922*, Torino, 1976, pp. 154-158)°

(21) G. Messina, intervento in *Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 82s. <sup>(1)</sup> <sup>(2)</sup> P. Chiesa, intervento, *ivi*, p. 83 が賛意を表明した。

(22) E. Reina, intervento, *ivi*, p. 83 も疑義を呈するにとどまり、反対提案にまでは至っていなかった。採決は、*ivi*, p. 83 参照。

(23) この点、後年のファシズム立法は、産業ごとの単一ファシスト労働組合が締結した協約に、当然に、拡張的効力を付与する方策を採用した（一九二六年法一〇条一項）。

(24) G. Vigoni, intervento in *Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 132.

## 六 「高等労働審議会」の立法構想（その四）——「債務的効力」をめぐる——

### 1 常設委員会（メッシーナ）報告

労働協約の経済的利点として、常設委員会報告は、ふたつの面に注目する。ひとつは、労働者・使用者のそれぞれにとって、過大な競争を制限することである。これにより、労働者の賃金の引き下げが防止される一方、使用者が同一の条件下に競争をなすことが保障される。もうひとつは、「労働協約が正しく遵守されるかぎりには、これが起りうべきストライキに対して正常な生産を保障するようになる」ことである。つまり、協約立法の利益は、どちらかという、労使間でより劣位にある労働者側にとって大きい<sup>(1)</sup>が、しかし、使用者側にも同様に及ぶものであると説いた。そこで、労使の協約当事者間における協約の効力について考えてみるに、まず、協約が誰によって締結されたかを

分ける必要がある。登録組合以外の労働組合または争議団などの一時的集団によって協約が成立した場合には、その後協約が遵守されないような事態が生じたとしても、一時的な存在の後者はもはや存在しなくなるのでその責任を問う術がないことはもちろんであるし、また、この協約法案によっても協約能力を除くほかの法的能力（権利能力・行為能力・訴訟能力）のいっさいが付与されない登録組合以外の組合ないし集団にそれとしての責任を問う法的方法は開かれていない。したがって、登録組合以外の労働者側当事者については、団体的責任は問題とならない<sup>(2)</sup>。協約に拘束される使用者および労働者個々人の責任として、普通法（*diritto comune*）に従った個別責任とりわけ損害賠償責任が生じるだけであり、これについては特別の立法的措置は必要ない<sup>(3)</sup>。

問題は、登録組合による労働協約の場合である。この場合、登録組合には一定の法的能力が認められるので、これが協約上の完全な独自の法的主体となりうるからである。それゆえ、それが負う協約上の義務およびその義務違反に対する責任を明らかにしておく必要がある。この点について、報告は、以下のような立法政策を提言する<sup>(5)</sup>。

まず、第一に、登録組合自身が負う協約遵守義務を明確にする。組合が独自の協約上の義務（従業員供給義務、職業紹介機関設置義務などを例示する）を負いうると同時に、組合員によるその労働契約における「賃率の直接または間接の不遵守（*inosservanza diretta o indiretta delle tariffe*）」についても一定の義務を負う、とする。そして、前者の組合独自の義務については、普通法すなわち一般私法に従って、債務不履行責任を組合が負うことを述べる。後者の組合の協約基準遵守義務については、組合員によるどのような協約基準違反があった場合に、組合のかかる義務違反があったとされるかが問題となる。これについては、(一)使用者が一事業場の一〇分の一以上の労働者に対して違反をし、または、複数の使用者がそのもの全従業員数の一〇分の一以上に対して違反をした場合、(二)一事業場の

一〇分の一以上を占める組合員労働者がいたときのその一〇分の一以上による違反があった場合、(三)組合員労働者が労働契約を正規に遵守せずに間接的に協約違反をし、協約締結の目的を著しく妨害または減殺した場合、の三種類の場合を除いては、組合に責任はない、とする。第一の場合は、使用者の登録組合による違反についてであり、第二・第三の場合は、登録労働組合の違反についてである。第三番目の間接的な協約違反には、協約の条件に満足しない組合員が別の条件を要求して労働契約の不遵守（とりわけストライキ）をした場合のことが含まれる。こうして、原案第一〇条および第一二条の規定が提案された<sup>(6)</sup>。

〔協約上の債務に対する保証基金〕

第一〇条 登録組合は、自己の締結した、または、締結しようとする労働協約から生じる諸債務のために、その財産の五分の一を拘束しておかなければならない。

〔登録組合の協約違反の責任〕

第一二条 登録組合は、その組合員によってなされた労働協約の集団的違反 (violazioni collettive) に対して、責任あるものとする。労働者側については、全組合員の一〇分の一もしくは一企業に雇用される労働者の一〇分の一に達する組合員によって一斉になされた場合、または、右の人数には至らなくとも、賃率（「協約基準」）に基づいて締結された労働契約の目的達成を著しく妨害もしくは減殺するほどの場合には、違反は集団的であると解されなければならない。使用者側については、雇用する労働者の一〇分の一に対して、一または複数の使用者によってなされた場合には、違反は集団的であるとするものである。

第二に、以上のような登録組合自体の協約違反の責任を明確にしたうえで、今度は、その責任の限定を画する。すなわち、いずれにせよ、登録組合の違反の責任は、「一定の違約金 (una penale)」の支払いに限られ、しかもその額

は、違反の程度に応じて、労働の停止が伴う場合には、その期間中の賃金総額の一〇分の一に、これを伴わない場合には、一日分の賃金額の一〇分の一に違反者数および違反日数を乗じた額に、それぞれ限定される（なお、これ以外に、組合員個人の責任は、別個に追及できし、組合が違反組合員に求償することもできる）。また、協約を存続させることには利益があるとして、上述の違反に対しては、相手方協約当事者は協約の解除を主張しえない、という。協約の解除が認められるのは、より程度の重い違反があった場合であり、この場合についてのみは、合わせて、損害賠償の請求も許される。以上は、原案第一三条および第一四条に定式化された。<sup>(7)</sup>

〔登録組合の協約違反の責任の限定〕

第一三条 第一二条所定の組合の責任は、労働の停止があった場合には、喪失賃金の一〇分の一に相当する違約金の支払いに、これ以外の場合には、一日分の賃金の一〇分の一に違反者数または違反回数および違反の継続日数を乗じて得られた額に相当する違約金の支払いに、それぞれ限られる。組合が自ら集团的違反を命じた場合のほかは、組合は違反組合員に対して右の違約金の支払いについて求償権をもつものとする。

前項の責任を追及する訴訟は、登録組合が違反者の属する「相手方」組合に対してなすものとする。ただし、違反者の側に組合がない場合には、各個の違反者に対してなすものとする。

〔協約違反と解除・損害賠償請求〕

第一四条 労働協約を履行している当事者は、これを履行しない相手方に対して、協約の解除およびこれに伴う損害賠償を請求することができる。ただし、これらが認められるための協約不履行としては、協約に拘束される労働者の三分の二による集团的違反、または、協約を受け容れかつ労働者の三分の二を雇用する使用者の三分の二による集团的違反、もしくは、工場別協約の場合には、その雇用する労働者の三分の二に対してなされた一使用者による集团的違反をして、これに該当するものと

みなすこととする。

第三に、協約の債務的効力が、登録組合の個々の組合員にも及ぶとする。すなわち、原案第七条にいう「協約に違反しないという個々の組合員の個人的な義務」が提案されたが、これは個々の組合員による違反にも対処できることを狙い、協約の拘束力をより強めようとする意図による、と説明された。ただし、組合のみを排他的な担い手と予定する協約上の義務については、同条但し書きが、「この限りではない」とする。しかも、かかる個人的な協約遵守義務は、原案第九条により、組合離脱後も、協約有効期間中は継続する<sup>(8)</sup>。

## 2 「高等労働審議会」における審議経過

常設委員会報告は、協約を締結した登録組合の責任を明確化させることは、協約立法という「課題の礎石のひとつ (uno dei capisaldi della materia)」<sup>(9)</sup> だとしたが、実際、この問題をめぐる議論は活発であった。そこで、錯綜する議論を前もって要約しておくならば、(一)労働協約がその締結当事者に対して普通法上の効力、すなわち、契約として債権法上の債権・債務的な効力を有することは、当然の前提だとして、まったく争われてはいない。したがって、(二)問題は、誰に、どの程度、協約の債務的効力が及ぶかを、特定し、明確にし、また、場合によっては、これに一定の修正を加えるべきか、であった。しかも、(三)報告は、労使双方について、いちおう平等に問題としていたが、その実際の関心が労働組合側の協約違反の責任に向いていたように、いや、それ以上に、審議会の討議はこれに傾斜している。(四)審議会は、報告の原案に沿って検討を加え、登録組合の責任の明確化とその限定をめぐって、原案に修正を



加えている。以下では、以上の報告内容の区分に従い、主な質疑応答・意見・修正点をみていこう。

第一に、登録組合自身の協約遵守義務の明確化についてである。まず、原案第一〇条が規定する、登録組合の基金の五分の一を協約上の債務の保証基金として拘束する方策に関しては、つぎのような審議経過を辿った。原案に反対したのは、労働者側代表の論客レイーナである。<sup>(10)</sup> 彼は、労働協約といっても多種多様であり、どれにも一律にかかる定めをする必然性に乏しく、大きな組合組織ならばともかく、出来たての中小組合にまでかかる拘束を期待することは困難であることを、自らの組合組織者としての経験に基づいて主張した。また、協約実務においても、かかる保証金の規定を置くものがある一方、使用者側がこれを求めることなく、したがって、何ら保証金の規定などない協約もあることを指摘する。つまり、協約の保証金の問題は、協約当事者の任意の約定に委ねるべきであって、これを法律で一律に課することは、「利益よりも危険をはらむ」ので賛成できない。また、保証金を積む場合であっても、組合の乏しい財政を縛る方法ではなく、使用者が労働者各人の賃金より一定額を控除し、それを登録組合のもとに積み立てるようにし、その利子などは労働者の利益に用いられるようにしつつ、なお、この積み立て金の実情について使用者も監査をできる、といった方法を探るべきであると主張した。以上のレイーナ説には、使用者側代表のカペッラーニが賛同する。<sup>(11)</sup> 財産のある労働組合が稀な現状では、協約の保証金を組合財産上に期待しがたいから、レイーナのいうような方法に賛成するほかない。なお、協約締結を望む組合は一定の財産をもつべしとの規定も必要であろう、と。さらに、同じく使用者側代表のサルデーニは、より率直に使用者側の立場を宣明する。<sup>(12)</sup> すなわち、協約制度について使用者一般が抱く不満は、「われわれは種々の義務を負うのに、相手方は諸権利を有するだけではないか」ということであり、この考えがいくら初歩的なものにすぎないといっても、非常に広く流布している。この観点からする

ならば、その実効性は疑わしいとしても、本条のような規定は使用者の不満を静めるのに資する。ただし、自分としては、当事者の任意に委ねることに賛成であり、むしろ、「協約当事者が当事者間で決定するような方式で、登録組合は〔協約の〕保証基金(un fondo di garanzia)を設けるべきである」といった規定を提案したい。上院代表のピーサも、右の案を一部修正して、「登録組合は、その締結した、または、締結しようとする労働協約から生じる諸義務に関して、保証基金を設けなければならない」との規定を提唱する。ピーサは、かかる規定により「労働者大衆を教育する多大な重要性」を強調する。そして、これがかえって「労働者大衆に現在はない力を与える」のだとした。また、協同組合代表のマツフィは、組合財産がない以上、協約の保証を求めようがないとして、サルデーニ案に賛成する<sup>(13)</sup>。

これに対して、商業会議所代表のラ・ファリーナは、原案どおりでよいと主張した。<sup>(14)</sup>「この保証は、保証としての価値より、モラル的な価値をもつ」のであり、「実効的な保証というより、精神的なものであり、形式的な保証」にすぎないが、それでも使用者に対する説得力がある。サルデーニ案などは、組合に対してより厳しく、組合に過重な義務を負わせるものであるから、利点より危害がある、と。別の商業会議所代表のマウロも、原案の方がむしろ使用者にとって利点があるとして、この意見に与した。<sup>(15)</sup>

メッシーナの見解は、つぎのようであった。<sup>(16)</sup> 協約に関する登録組合独自の保証措置が必要とされるのは、組合が単なる組合員の代理人として協約締結に関与し、協約成立とともにその役割を終えるわけではなく、組合もまた独自に協約上の義務を負うからである。そして、組合の存在は、それ自体、ひとつの協約遵守の保証となる。なぜならば、「組合は、自ら採りうるあらゆる手段を尽して、〔協約を遵守するように〕自らの構成員の行動に影響を与えなければ

ばならない」からである。かかる労働組合の「干渉権 (il diritto al intervento)」は、組合が労働者の利益の団体的擁護という権限をもつことに由来し、また、組合の責任を生む根拠となる。このような組合の責任をより明瞭・確実なものとするのが、原案第一〇条なのである。一方で協約を締結しておきながら、「最後の瞬間になって締結した協定の変更を好き勝手に主張することをさせないための保証」が必要なのである。「協約自体に関する特別の保証」が求められるのは、まさにこの理由による。したがって、協約の遵守がよりよく確保できる方法であるならば、組合登録や法人格付与から直ちに組合財産が生じるものではないので、サルディーニ案などのやり方に反対するわけではない、と。メッシーナが労働組合のいわゆる干渉義務を明確に主張していることは、特に注目されよう。とまれ、メッシーナが原案に固執しなかったこともあり、メッシーナ流の組合の責任の理解を基礎としながら、修正意見を容れた草案第一〇条(後掲・本節3参照)の可決に至った。

つぎに、原案第一二条の登録組合の責任の発生をめぐる議論がある。審議は、冒頭で「本法案要綱における最も重大な内容のひとつ」と指摘されただけに、<sup>(17)</sup>意見が百出する。原案への異議は、大別して、三点にわたる。(一)組合の責任の発生を登録組合が自ら供給した労働者による協約違反の場合に限定しようとする説、(二)組合が自ら協約違反のストライキなどをする者に代わる代替者を供給することで、その責任を免れることを明確に規定せよとの説、(三)農業部門についてはその特殊性に応じた特別の措置を設けよとの説、である。順次、紹介していこう。

(一)の説は、原案にはなかった、登録組合による労働者の供給権の規定が、草案第一二条として採択されたことと関連をしたものであり、商業会議所代表のサルモイラーギによって唱えられた。<sup>(19)</sup>いわく、登録組合はその外部の者の行為についてまで責任を負いかねるものであり、その責任はかかる規定により登録組合が自ら供給をなした労働者に

ついでのみ及ぶと限定すべきである、と。しかし、この説は、登録組合がその組合員による行為にしか責任を負うわけではないのは当然であるとされていたので、しいてこのような修正をする必要はないし、また、適切でないと反論され、まったくの少数説に終わる。<sup>(20)</sup>

(二)の説は、使用者側代表のサルデーニによって提案された<sup>(21)</sup>。彼は、組合に責任があるとしたところで、その責任追及は実際には容易ではないとの前提に立って、むしろ組合の責任を軽減させる途を規定することにより、実際の協約違反を起こさせない方向が望ましい、とする。すなわち、「労働組合を過度の責任から守ることこそ、自分の狙いとするところである」から、登録組合はその組合員による協約違反の労働放棄があったような場合には、他の労働者を代替の労働者として供給することで、自己の責任を免れうるとすべきである。つまり、組合に「代替の権能 (*la facoltà di sostituzione*)」を認めるべきである。この提案には、農業労働者代表のヴェツァーニ、工業労働者代表のレイーナの賛成がある<sup>(22)</sup>。とりわけ、レイーナは、自らの経験からして、組合方針に反対する少数者が協約に違反するストライキを構えたとしても、組合としてこれを抑止する手立ては、實際上、ほとんどなく、唯一、組合幹部が辞任する以外の方法はないとして、組合が自らの責任を免れるには、かかる少数派のスト決行者に代えて、他の組合員を送り込む以外はないことを説いた。そして、この説は、かかる代替の権能は普通法上も導き出しうるから、あえて協約立法に規定するまでもないとの反論<sup>(23)</sup>を斥けて、多数を制するに至る<sup>(24)</sup>。なお、この場合に、代替要員として組合から供給された労働者を、使用者は当然に採用しなければならぬか、それとも自らに選択権を留保しうるか、をめぐっても議論があったが<sup>(25)</sup>、これは、組合が平均的レベルの労働者を供給すれば自己の責任を免れるのであって、あえて使用者の採用の義務まで設ける必要はないとの意見<sup>(26)</sup>により、後者に落着いた。

(三)の問題は、農業労働者代表その他によって提起された問題であるが、あまりに個別的な事情が絡んでいたのも、ここでは深入りしないこととする<sup>(27)</sup>。

常設委員会報告が第二に論じた、登録組合の責任の限定条項は、どうなったか。もちろん、既にみた原案第一二条も、協約違反に対する組合の責任を明確にすると同時に、限定する性格をも併有していた。たとえば、組合は一定の集団的性格をもつ協約違反に対してだけ責任を負うのであって、組合員個々人の個別的な違反には責任を負わないとした点である。それゆえ、ここでは、これ以外の責任の限定が問題である。

しかしながら、審議會の場合においては、前記二カ条の場合と異なり、まったく質問・反対意見などの出ることなく、原案第一三条および第一四条はそのまま可決された<sup>(28)</sup>。このような責任の限定は必要であるとのコンセンサスが存在したわけである。

第三に、協約の債務的効力が個々の組合員にも及びうるとの原案第七条、および、その組合脱退者に対する残存を規定した同第九条もまた、その基本方針への反対はなく、原案どおり採択された<sup>(29)</sup>。組合への労働者の出入りが激しく、また、協約に反対して組合を脱退する者が多く予想されたなかで、いったん成立した協約の法的安定性を確保するためには必要な措置だとする考え方が、広く認められたものであろう。

### 3 小括

一 最初に、以上の審議経過により採択された関係草案各条を掲げておく。

〔協約上の債務に対する保証基金〕

第一〇条 登録組合は、協約当事者が当事者間において約定した方式により、自ら締結した労働協約から発生する債務に対する保証基金を設定しなければならない。

〔使用者の労働者供給要請義務〕

第一二条 略〔本稿・三三参照〕

〔登録組合の協約違反の責任〕

第一二条の二 登録組合は、その組合員によってなされた労働協約の集団的違反に対して、責任あるものとする。労働者側については、全組合員の一〇分の一もしくはは一企業に雇用される労働者の一〇分の一に達する組合員によって一斉になされた場合、または、右の人数には至らなくとも、賃率に基づいて締結された労働契約の目的達成を著しく妨害もしくは滅殺するほどの場合には、違反は集団的であると解さなければならない。使用者側については、雇用する労働者の一〇分の一に対して、一または複数の使用者によってなされた場合には、違反は集団的であるとするものである。

登録組合は、その義務を怠って労働契約の目的を著しく低減させた個々の労働者を〔他の者によって〕代替させることができる。

代替は、〔代替者として登録組合から〕供給された労働者を〔使用者が〕自由に選別できるとの留保、および、代替労働者を正規に雇用する以前には試用期間が付されることの遵守のうえで、なしうるものとする。ただし、〔使用者が代替労働者を選別して拒否する場合〕、第三回目の拒否については、その理由を示す必要がある。

〔右の責任の限定〕

第一三条 略〔原案第一三条に同じ〕本節・一参照〕

〔協約違反と解除・損害賠償請求〕

第一四条 略〔原案第一四条に同じ〕本節・一参照〕

〔登録組合員の協約遵守義務〕

労働協約をめぐる初期の立法構想

第七条 略〔本稿・四三参照〕

〔組合脱退者らに対する協約の拘束力〕

第九条 略〔本稿・四三参照〕

二 それでは、以上の審議会の審議経過および採択された草案の関連条項から、「債務的効力」をめぐり、どのような特色を認めることができるだろうか。

第一に、労働協約に基本的に私法上の「契約」としての性格があると認めて、私法の一般原則（普通法）からして、協約締結当事者間に債権債務的な法的効力が生じること、議論の当然の前提としたことがある。そうして、このように肯定された「協約遵守義務」については、原則的に普通法の規制に委ねることを確認したうえで、一定の修正を加えようとした。まず、協約の債務的効力が及ぶ主体として、協約当事者となった個別使用者に関しては特に問題がなかったが、法人格のない労働組合（使用者団体も同じ）に関しては登録制度を予定し、登録組合に独自の協約上の法的主体性を付与し、この「協約遵守義務」を明確に課すると同時に、より確実な協約の尊重を達成するために、各個の組合構成員にも「協約遵守義務」を直接に課すようにした。つぎに、明確化された登録組合の責任につき、それを担保するための「保証基金」の設定を要求するとともに、普通法の規制が適用されることで無制限に過重な組合責任が発生しないようにと、その限定を試みる。したがって、単なる組合員の個別的な協約違反が直ちに組合の責任を生ぜしめるものではなく、一定の程度に達した集団的な違反についてのみ、組合の責任が問題となるようにした。また、義務違反の効果としても、直ちに協約の解除や損害賠償請求が許されるわけではなく、一定程度を超えたときに、はじめて、これらが認められるものとした。ただし、登録労働組合（または使用者団体）の構成員については、右の

団体責任とは別個に、自ら犯した違反行為についての個別的な責任を問う途も認められている。

第二に、以上のごとき「協約遵守義務」から派生するものとして、いまだ明確にそのような語・概念が形成されていないにせよ、協約を締結した使用者（登録使用者団体）が自ら（または自らの構成員をして）協約基準を実現すべき「実行義務」、および、協約を締結した使用者・登録労働組合（同使用者団体）が自らまたは自らの構成員をして協約有効期間中に協約条件を争ってストライキ・ロックアウトなどをなさない「平和義務」を、肯認していることである。<sup>(30)</sup>そして、また、訴訟法的には、協約基準に違反した労働契約を締結した使用者に対して、登録組合として独自に訴訟を提起できることを認め（草案第八条——本稿・三三参照）、「実行義務」の存在を意義あらしめ、さらに、「平和義務」違反に対しても、草案第一三条二項のような措置（本節・一参照）を規定した。とりわけ、初期判例の方向が不明確で、<sup>(31)</sup>実際にも使用者側の不満が強かった、<sup>(32)</sup>労働者・労働組合の側による「協約違反」すなわち協約締結後にその条件を蒸し返す態度<sup>(33)</sup>に対して、協約有効期間中はその内容を再び争えないとする「平和義務」を明らかにしたことは、注目される。しかも、この「平和義務」は、「協約遵守義務」の一環として、登録組合のみならず、その構成員にも直接に課されており、この拘束からは、仮に組合を脱退したとしても、逃れえないことになっていた。

第三に、「債務的効力」をめぐる論議の焦点が、労働者・登録組合側の「協約遵守義務」違反すなわち「平和義務」違反に関してであったことは、当然のこととはいえ、<sup>(34)</sup>再確認しておく必要がある。しかも、かかる協約の平和的性格を強調することが、使用者側のみならず、労働者側委員によってより明瞭になされていたことは、<sup>(35)</sup>興味深い。その結果、審議会草案は、「規範的効力」「拡張的効力」という、より労働者側に有利な措置とともに、「平和義務」という、より使用者側に有利な措置を、まるでバランスをとるかのごとく、採り入れたのであった。労働協約による労使関係



の安定という方針は、このような二方向の立法政策によって、その実現が期待されたわけである。<sup>(36)</sup>

## 注

(1) 以上は、G. Messina, *Per il regolamento cit.*, p. 149 からの要約と引用である。もともと、メッシーナ個人は、当初から一貫して、協約の「平和的機能」を、むしろ労働条件の適正化・平準化の結果とみて、これだけを独立して強調するような考え方は採っていなかった。たとえば、その協約をめぐる最初の論文 (Id., *I concordati cit.*, p. 476, n. 5) では、「ストライキとロックアウトの排除が賃率協定の積極的かつ直接的な目的 (*scopo positivo e diretto*) であることは……正確ではない」と述べ、また、第二論文 (Id., *I contratti collettivi* cit., p. 73) では、「協約は平和の維持 (*mantenimento della pace*) の心配をするものではない」とまでいっていた。そして、審議会の場合の発言 (Id., *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 59) でも、協約を締結する使用者の目的がもっぱら使用者間の労働力をめぐる競争条件の平準化にある、とするのであった。ただし、メッシーナの論調は微妙に変化してきており、これには、常設委員会での議論などの影響があるのではないかと想像される。

(2) 以上の本文のような説明が報告で直接的な形でなされているわけではないが、G. Messina, *Per il regolamento cit.*, p. 150s. の全趣旨からこのように解しえよう。なお、本稿・三の「総論」における協約主体をめぐる議論を参照。

(3) G. Messina, *op. ult. cit.*, p. 151.

(4) 本稿・三における協約主体をめぐる議論および草案第八条・第二一条参照。

(5) G. Messina, *op. ult. cit.*, pp. 151s., 156s. e 158s. なお、Id., *interventi in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, pp. 42, 110, 112s., 130s. ecc. 参照。

(6) それぞれ、G. Messina, *Per il regolamento cit.*, pp. 156 e 158.

(7) それぞれ、*Ibid.*, pp. 158 e 159.

(8) 両条の原案は、本稿・四3に掲げた審議会草案第七条・第九条にまったく同じであるので、これを参照。

- (9) G. Messina, op. ult. cit., p. 158.
- (10) フロダ' E. Reina, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., p. 83s. の要約である。
- (11) P. Capellani, intervento, ivi, p. 84.
- (12) C. Saldini, intervento, ivi, p. 84s.
- (13) A. Maffi, intervento, ivi, p. 86.
- (14) G. La Farina, intervento, ivi, pp. 84 e 86.
- (15) G. B. Mauro, intervento, ivi, p. 87.
- (16) G. Messina, interventi, ivi, pp. 85-88.
- (17) C. Saldini, intervento, ivi, p. 110.
- (18) 本稿・三の要約を参照。なお、同条項の審議過程は' ivi, pp. 117-119 参照。
- (19) A. Salmoiraghi, intervento, ivi, p. 115s.
- (20) 反論は' G. Messina, intervento, ivi, p. 116 (以下'Id., interventi, ivi, pp. 110 e 117; Id., Per il regolamento cit., p. 158 参照)。採決は' ivi, p. 119 参照。
- (21) C. Saldini, interventi, ivi, pp. 110s., 116 ecc.
- (22) C. Vezzani, intervento, ivi, p. 111ss. ; E. Reina, interventi, ivi, pp. 27, 113ss. e 129. フロダのフレーナ発言の引用は、最後の頁からである。
- (23) G. Messina, interventi, ivi, pp. 110 e 112s. — フレーナは' 普通法に委ねたならば少なからざる不都合を惹起するであろうような場合にのみ' 普通法を補完する立法的措置を採るべきだとの基本的な考え方をもっていた (Ibid., p. 113参照)。
- (24) L'approvazione, ivi, p. 130.
- (25) フロダ' G. Riya, intervento, ivi, p. 112 ; E. Reina, intervento, ivi, p. 115 ; G. Montemartini, intervento, ivi, p. 117 など。

- (26) G. Messina, *intervento*, *ivi*, p. 124ss.
- (27) これについて C. Vezzani, *intervento*, *ivi*, p. 111s. ; G. Ramponi, *intervento*, *ivi*, p. 118 など参照。なお、農業部門への特別の配慮が可決された (*ivi*, p. 130)。
- (28) G. Messina, *intervento*, *ivi*, p. 130 が第一三条につき簡単な趣旨説明をしたのみで、第一四条は読み上げられただけで、いずれも採択された (*ivi*, p. 131)。
- (29) それぞれ *ivi*, pp. 78-81 e 81-83.
- (30) 登録組合と「協約遵守義務」に例をとってみてみるならば、この考え方は、既に労働事務所報告において示されていた (G. Messina, *I contratti collettivi cit.*, pp. 204-205. なお、本稿・二三参照)。すなわち、「実行義務」をめぐるのは、協約違反には「直接的」なそれと「間接的」なそれとがあり、前者は協約基準に労働契約内容が違反する場合で、後者は労働契約内容は協約基準に合致するが実現されない場合であり、この後者に関しても登録組合が直接に使用者に対して訴訟を提起できるようにすべきだ、とした (なお、「実行義務」は、登録組合もまた負うものであり、内部的な規律を通じて、協約基準の実現に向け、個々の構成員に影響力を行使しなければならない)。ただし、「平和義務」をめぐるメッシーナの立論は、それを否定しはしないまでも、あまり明確でなく (なお、本節・注(1)参照)、その主張はムリアルディ報告の貢献であった (G. Merlaldi, *Sulla personalità giuridica cit.*, p. 175)。同報告は「協約(ただし、彼の場合、団体的労働契約と観念——本稿・二三、二三参照)を「休戦条約(un trattamento reciproco di pace armata)」だと捉えて、「一定期間はその改訂をなすことを許さない」性格のものであり、協約の解釈・適用をめぐる紛争は「仲裁」で解決せられるべきで、いずれにせよ、「ストライキの放棄」を伴う」と解した。
- (31) 拙稿・前掲論文一〇二頁以下参照。
- (32) たとえば P. Capellani, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 22 ; C. Saldini, *intervento*, *ivi*, p. 85 などに端的に示されている。なお、労働者代表の P. Chiesa, *intervento*, *ivi*, p. 46 も、責任感の欠如した労働者が多い実情を認めた。

(33) 労働者代表の C. Vezzani, intervento, ivi, p. 47 は「労働者（特に農業労働者）のメンタリティーとして、協約があり、その違反の制裁が多少あったとしても、損益計算をしてストライキをした方が得だということになれば、他を省みることなくストに突入してしまう、という。同じく F. Reina, intervento, ivi, p. 51 も「労働条件をつぎからつぎへと変えようとする悪弊」の存在を指摘する。なお G. Messina, Per il regolamento cit., p. 157 の叙述からも、協約により「労働者は権利をもつのみで、義務を負うものではない」との見解があったらしいことが窺われる。

(34) なぜならば、(一)使用者側の協約当事者がもっぱら個々の使用者であった当時、「実行義務」を独立の義務として構成する実益は、使用者団体が協約当事者となったときほどなく、「不可変的効力」の法認の前にあまり意義がなくなること、(二)いずれにせよ個々の使用者への協約の「債務的効力」には、当初から疑問がなかったこと、(三)実際問題として、イタリアでは、当時、使用者側のロックアウト自体が少なかったこと (Coll. Prob. Milano [alimentari], 13 febbraio 1902, Carnevali c. Gueffi, in Mon. trib., 1903, p. 116 参照——拙稿・前掲論文九一頁参照。なお、少しのちの統計では、イタリア全体で、一九一四年に一二件、一五〇一八年に各二・三件といった具合であり、ファシズム期以前で最も多かった二年で六六件（同年のストライキは、一〇四五件）にすぎなかった。G. De Santis, op. cit., pp. 102 e 129 参照）、などの諸事情があったからである。

(35) E. Reina, intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit., pp. 27 e 51 は「労働組合の責任を明確にする」とに、進んで、賛成している。なお、「平和義務」の主たる提唱者であるムリアルディ（本節・注(30)参照）は、労働組合活動家でもあった（本稿・二の注(42)参照）。また、この点をめぐって、他の労働者側代表からの反対意見はなかった。これは、組合の責任を明確に打ち出すことで、使用者の組合承認および協約締結を促進し、ひいては、その「市民権」を確立しようとする意図に基づいていたものと思われる（D. L. Horowitz, op. cit., p. 74 参照）。

(36) U. Romagnoli, Per uno studio cit., p. 452ss. は「この点を捉えて、本審議会の方向に批判的な論評を加えている」。

## 七 結

一 最初に、以上のイタリアにおける初期の協約立法構想の展開過程をまとめておく。

労働協約をめぐる初期の立法構想

二〇世紀に入り、組合自由主義の時代が到来し、労働協約の実務が普及してくると、たちまち、協約の立法的規制は問題となった。早くも一九〇二年の労働契約法案がこれに関連した規定を盛り込む。しかし、協約実務の動向が定まる以前にその立法的規制をすることは困難であり、同法案は挫折する。協約立法の本格的構想は、この失敗の経験を受け、労使代表その他によって構成された「高等労働審議会」の場で検討された。一九〇三年以降、協約実務・判例・外国法制の研究を積み重ねたのち、一九〇七年の第九会期に集中的な審議がなされ、その努力は、全文一九九条の協約法草案（要綱）へと結実した。

右草案は、(一)協約立法の基本として、これが協約の形式面および法的効力についてののみ規制をし、協約の締結自体とその内容はいっさい労使の自治に委ねる態度を採用し、(二)協約の形式面については、書面の作成と届出の必要性、有効期間と解約の方式を規定するにとどまり、(三)協約の効力面については、協約基準に対する明確な「不可変的効力」(規範的効力)、登録組合による協約に対する「拡張的効力」(一般的拘束力)、協約当事者間の「債務的効力」(平和義務・実行義務など)とその違反の責任の明確化・限定、その他を規定し、四このほかに、協約の締結と履行に関係した事項(協約決議方法、組合登録方法、登録組合の訴訟能力など)について、規定を置いた。

同草案は、協約立法案であるとともに、組合承認立法案でもあった。集团的労働関係法の領域のなかで、労使の利害対立が尖鋭となりがちなゆえに法案としてまとめあげることが困難であった、労働組合の法人格の問題やストライキの問題を巧みに回避して、最も労使の利害が合致しやすいと目された労働協約の問題についてまず立法的規制を画策した「現実的感覚」には、注目される。また、草案の内容が、個々的には詰め足りない不十分な点、理論的にも検討の余地がある点、あるいは、やや当時の状況に規定されすぎた点などがあるにせよ、全体として、概括立法とし

ての枠を守りつつ、しかも、必要不可欠な事項をほぼ網羅していることは、看過すべきでない。組合登録関係の規定を除けば、現在でも、多少の修正で適用可能だといっても過言ではなからう。イタリアのこの草案は、当時の他国の協約立法あるいは立法案と比較してみても、決して遜色のないものであった。<sup>(1)</sup> これまで、あまり知られることのなかったイタリアにおいて、一九〇七年の段階に、政府の公式の「審議会」の場で、既にこのような草案を準備していたのであった。

残念ながら、当時としては優れた内容を盛り込んでいたにもかかわらず——いや、そうであったからこそ、というべきかも知れない——、この協約法案は、正式な法案へとまとめあげる作業に移されることなく、まして、国会に上程されることなく、歴史の彼方に葬り去られてしまう。<sup>(2)</sup> 本草案以降、ファシズム立法（一九二六年法）以前には、労働協約関係の立法として、わずかに、一九二一年四月七日の法律第四〇七号（農業契約法）の第一七条が、「使用者らと土地耕作労働者との間に締結された団体的農業協定（*i capitolati agrari collettivi*）は、その締結の時点において代表組合に属していたすべての者に対して拘束力をもつ」という、本草案の内容よりはるかに後退した規定を置くに至ったのみである。<sup>(3)</sup> また、一九二二年一〇月二九日の法律命令第一五二九号（職業組合法）は、組合登録についての規定を準備しただけで、およそ協約にふれるところなかった。<sup>(4)</sup>

二 以上に要約したこと以外にも、つぎのような指摘をしておくことを忘れてはなるまい。

第一に、比較的早い時期に、イタリアで、なぜこれだけの協約立法の構想が成立しえたか、である。まず、何よりも、組合自由主義下における協約実務の進展がある。協約実務の定着なくして、その立法的規制などはほとんど考えられない。つぎに、外国（とりわけドイツ・フランス）における協約法理の導入とその批判的な摂取が、協約実務の

進展につれて展開をみた判例法理の批判的検討と相俟って、協約をめぐる法的理解を深めていたことがある。とりわけ本立法構想の中心となつて活躍したメツシーナ教授の努力によるところは、大きい。また、このような協約実務と立法構想を育んだ時代的背景としては、ジョリッティ政府の組合自由主義の方針と、組合運動の発展を容易にした前世紀末からの経済の高度成長がある。<sup>(5)</sup>ジョリッティ政府の改良主義的な姿勢は、多くの社会立法とともに「高等労働審議会」を生み、そこに参加した開明的な使用者らと現実主義的な労働組合代表者らとの間には、「近代的な労使関係」をめぐる一定の共通認識あるいはコンセンサスが形成されて、これが協約法草案の成立を容易にした。したがって、これらの要素のどのひとつが欠けたとしても、本稿に検討したような協約法構想は、成立しなかったであろう。

第二に、こうして成立した立法草案であつただけに、そこには様々な「時代的な特徴」が認められる。協約法の目的として、社会的に劣位な状態にある労働者階級の地位の向上という側面が強調されると同時に、協約を通じての産業平和の達成ないしは労使関係の安定という政策意図が表面化しているのは、労働者の保護が労働側代表委員の主眼であり、産業平和の確保が使用者側委員の狙いであるとともに、プラグマティックな労使双方にとっての利益として、協約を通じての組合承認と協約秩序を基軸とした労使関係の形成が有意義なものと考えられたからであろう。およそ立法は関係する社会的勢力間の妥協の産物としての性格を有するものであるが、本協約構想にもこの側面を明確に看取することができる。特に、組合承認あるいは協約締結を渉る使用者の存在を意識してか、労働組合の協約遵守義務やその違反責任の明確化が労働側委員によって積極的に主張されていた点は、いまだ「市民権」を得るには至っていない労働組合の苦しい立場が反映されているかのようなのである。草案にみられる初期的立法としての特徴も、多くは当時の実情を反映していた。たとえば、登録組合制度に拘泥する点は当時の権利能力なき社団に対する民法・民訴法

理の反映であつたし（もちろん組合取締りの考え方への配慮もあつたろうが）、協約の当事者概念がやや曖昧で争議団などにも協約締結能力が与えられた点（は實際にそのような協約が多かつた実態を考慮してのことであり、また、協約の拘束力が組合と組合員の双方に直接に及ぶとした点（結合説の採用）は組合の權威がまだ十分でなく、その統制力のみに協約の遵守を期待することが困難であつた当時において、より確實に協約の遵守を確保しようとする明白な政策的意図に基づくものであつたように、である。單なる抽象的な理論水準の問題として、これらの点をあげつらうことは、慎まなければなるまい。

第三に、「高等労働審議会」の議論と結論に大きな影響を与えた存在として、改良主義派社会主義者の委員らの活躍が注目される。立法構想の中心となつたメツシーナがトゥラーティらの改良主義派に近かつただけでない。その対抗案を提示したムリアルディも、労働側代表の主たる論客であつたレイーナも、審議会の副議長として第九会期の日程のほとんどの座長を勤めたキエーザも、すべて改良主義派社会主義者の主要人物たちであつた。それゆゑ、ここに紹介・検討した立法構想の多くは、かかる改良主義者たちの組合観・協約観あるいは現實感覺に負つていたといつてよい。協約草案の「先進的」な性格は、これらの人々の寄与を抜きにしては、語れない。もちろん、その反面として、同草案の「限界」の責任（の少なくとも一端）をそこに求める見解は、成り立たないわけではない。<sup>(7)</sup>しかしながら、全体として、初期の改良主義派組合リーダーらが有していた着実な姿勢には、評価すべきものも少なくないと思われる。とりわけ、イタリアの組合運動については、これまで革命主義派あるいは社会党左派の派手な活躍のみが目されがちであつたが、もうひとつの流れである改良主義派の地味な動向もしかるべく検討していく必要がある。<sup>(8)</sup>

もっとも、イタリアの土壤においては、組合自由主義も、改良主義者らの北部ヨーロッパ流の組合主義運動も、十



分な開花をみることなく、第一次大戦後に間もなく吹き荒れたファシズムによって、潰え去る。協約草案の不幸な運命は、まるで、この未来を予言していたかのようであった。

## 注

(1) 初期のドイツ(法圏)の立法動向については、久保敬治「労働協約立法」現代労働法講座六卷(昭五六)五頁以下を、同じくフランスについては、外尾健一「フランス初期協約法理の形成過程(三)」社会科学研究八卷三・四号(昭三二)一六一頁以下を参照(イタリア草案が批判的に検討した一九〇六年のフランスのドウメルグ法案は、後者の一七〇頁以下に概要の紹介がある)。なお、本稿・四の注(一九)参照。

(2) G. Balella, *Lezioni di legislazione del lavoro*, I, Roma, 1927, p. 151 参照。この草案の将来は、その審議当時から、ある程度は懸念される徴候があった——E. Reina, *intervento in Atti del Consiglio superiore del lavoro cit.*, p. 25; C. Saldini, *intervento*, ivi, p. 34; P. Chiesa, *intervento*, ivi, p. 45 は、それぞれ、労働者側、使用者側、そして、議会の側において、協約立法に対する気運が十分に熟していないことを指摘していた。草案が立法化の推進を受けなかった理由としては、F. Pergolesi, *Istituzione cit.*, p. 102 が組合法の成立に至らなかった原因としてあげる、(一)当時の自由主義政府の弱体さ(集团的労働関係法の領域で立法をリードしていくだけの強さをいまだ有しえなかったこと)、(二)社会主義者らの警戒心(とりわけ左派や下部に国家不信任感が強く、また、翌一九〇八年のパルマのゼネ・ストを契機とする革命派と改良派への労働戦線の分裂があったことなども、立法の推進主体たる労働者側の対応を弱めたこと)のほか、(三)使用者側の反発・抵抗、(四)一九〇七―八年の経済恐慌、一九一―二年のリビア戦争、一九一四年からの第一次大戦といった事件の影響、などもあったろうと推測される。なお、本草案とファシズム協約立法とのつながりの検討については、いずれファシズム協約法を検討する機会に譲りたい。

(3) Lex, 1921, p. 246; G. Balella, *op. cit.*, p. 151; L. Muzzio, *op. cit.*, p. 160 参照。

- (4) Lex, 1922, p. 1029ss. 参照。なお、これは、同時期に生じたファシストのローマ進軍の結果、まったく実施に移されることがなかった (P. Sacerdoti, op. cit., p. 78s. 参照)。
- (5) この時期の経済成長については、たとえば、R. Romeo, *Breve storia della grande industria in Italia 1861—1961*, Bologna, 1972, p. 65ss. 参照。
- (6) たとえば、G. Messina, *I contratti collettivi cit.* は、注を除くほかそのまま、トゥラーティが主宰する *Critica Sociale* 誌の双書の一冊として出版されている (Biblioteca della *Critica Sociale*, Milano, 1907)。
- (7) U. Romagnoli, op. ult. cit., p. 458ss. は、かかる批判の典型であろう。
- (8) 当時の組合運動の主流を形成していた改良主義派のリーダーたちによって、「高等労働審議会」の労働側代表委員のポストが占められていたので、そこでの審議にカトリック系組合の主張や革命的サンディカリストらの主張が反映されていないのは、ある意味で、当然である (V. Saba, op. cit., I, p. 15, n. 21 参照)。もっとも、前者の主張は、協約立法に関しては改良派社会主義者らと大差なく (L. Muzzio, op. cit., p. 157ss.)、また、後者は、体制参加に反対し、協約の評価も消極的であった (P. Spriano, op. cit., p. 184) から、協約立法に格別の寄与をするほどの存在ではなかった、と考えられる。